

令和 3 年 度
(2021年度)

吹田市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

吹 田 市 監 査 委 員



4 監 第 2 2 2 号
令和 4 年 8 月 29 日
(2022年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 橋本 敏子
吹田市監査委員 谷 義孝
吹田市監査委員 山本 力
吹田市監査委員 橋本 潤

令和 3 年度（2021年度）吹田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状
況審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により令和 4 年 7 月 1 日付けで
審査に付された令和 3 年度吹田市歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用に関
する報告書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
第1 審査の範囲	・ ・ ・ ・ ・	1
第2 準拠した規定	・ ・ ・ ・ ・	1
第3 審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	1
第4 審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	2
第5 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	2
1 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	3
2 一般会計	・ ・ ・ ・ ・	7
(1) 歳入	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 歳出	・ ・ ・ ・ ・	19
3 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	27
(1) 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	27
(2) 部落有財産特別会計	・ ・ ・ ・ ・	29
(3) 勤労者福祉共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	30
(4) 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(5) 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	32
(6) 公共用地先行取得特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
(7) 病院事業債管理特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
4 財産	・ ・ ・ ・ ・	37
(1) 公有財産	・ ・ ・ ・ ・	37
(2) 物品	・ ・ ・ ・ ・	38
(3) 債権	・ ・ ・ ・ ・	39
(4) 基金	・ ・ ・ ・ ・	39
5 基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	41
6 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	43
審査資料	・ ・ ・ ・ ・	45

表記の方法

(1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。

(2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0 0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— 該当数値のないもの

/ 比率が1,000%以上のもの

△ 負の数

皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の範囲

- 1 令和3年度一般会計決算
- 2 令和3年度特別会計決算（8会計）
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 部落有財産特別会計
 - (3) 勤労者福祉共済特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 後期高齢者医療特別会計
 - (6) 公共用地先行取得特別会計
 - (7) 病院事業債管理特別会計
 - (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- 3 令和3年度基金運用状況（6基金）
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 緊急援護資金貸付基金
 - (3) 災害救助資金貸付基金
 - (4) 学校小口支払基金
 - (5) 勤労者福祉共済貸付基金
 - (6) 奨学基金

第2 準拠した規定

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和3年度（2021年度）一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査実施計画

第3 審査の着眼点

- 1 形式審査
 - (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
 - (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
 - (3) 基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者の基金台帳等と一致しているか。
- 2 実質審査
 - (1) 財政運営の状況
 - ア 各会計の収支の均衡が保たれているか。
 - イ 財政運営及び資金収支が健全かつ効率的に行われているか。
 - (2) 歳入
 - ア 収入済額と予算現額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。
 - イ 収入済額と調定額とに著しい差異がないか。ある場合は、その理由が妥当か。

か。

ウ 不納欠損処分が適正に行われているか。

(3) 歳出

ア 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

イ 予備費の支出及び予算の流用が適正に行われているか。

ウ 明許繰越等の繰越しが適正に行われているか。

(4) 財産の状況

ア 財産の異動等が適正に管理されているか。

イ 基金が、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和4年7月1日から令和4年8月29日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書類及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

上記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、決算書類及び基金の運用状況に関する調書の計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
				金額	率
歳入		227,017,344	251,609,879	△24,592,535	△9.8
	一般会計	154,249,588	181,886,474	△27,636,886	△15.2
	特別会計	72,767,756	69,723,405	3,044,351	4.4
歳出		221,054,613	248,228,860	△27,174,247	△10.9
	一般会計	151,289,401	180,719,719	△29,430,318	△16.3
	特別会計	69,765,212	67,509,141	2,256,071	3.3
差引残額		5,962,731	3,381,019	2,581,712	76.4
	一般会計	2,960,187	1,166,755	1,793,432	153.7
	特別会計	3,002,544	2,214,264	788,280	35.6

当年度の歳入総額は2,270億1,734万4千円、歳出総額は2,210億5,461万3千円となっています。

前年度と比較すると、歳入総額は245億9,253万5千円（9.8%）、歳出総額は271億7,424万7千円（10.9%）減少しています。

(2) 決算収支

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
				金額	率
形式収支		5,962,731	3,381,019	2,581,712	76.4
	一般会計	2,960,187	1,166,755	1,793,432	153.7
	特別会計	3,002,544	2,214,264	788,280	35.6
翌年度へ繰り越すべき財源		366,889	725,141	△358,252	△49.4
	一般会計	366,889	725,141	△358,252	△49.4
	特別会計	0	0	0	—
実質収支		5,595,842	2,655,878	2,939,964	110.7
	一般会計	2,593,298	441,614	2,151,684	487.2
	特別会計	3,002,544	2,214,264	788,280	35.6
単年度収支		2,939,964	1,098,658	1,841,306	167.6
	一般会計	2,151,684	32,383	2,119,301	／
	特別会計	788,280	1,066,275	△277,995	△26.1

形式収支（歳入歳出差引額）は59億6,273万1千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は55億9,584万2千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額26億5,587万8千円を差し引いた単年度収支は、29億3,996万4千円の黒字となっています。

(3) 財政状況を示す主な指標

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.987	0.988	0.990	0.988	0.973
経常収支比率(%)	95.0(95.0)	95.7(95.7)	96.7(96.7)	95.2(97.4)	93.9(93.9)
公債費比率(%)	7.2	7.1	7.6	7.4	7.5

(注) 経常収支比率のかっこ書きは、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いたものです。

ア 財政力指数

当年度の財政力指数（基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値）は0.973で、前年度と比較して0.015ポイント低下しています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

イ 経常収支比率（普通会計）

当年度の経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合）は93.9%で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。

当年度は赤字地方債を発行しなかったため、経常一般財源から赤字地方債の発行額を除いた比率も同率となっています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、95%以下とすることを目標としています。

ウ 公債費比率（普通会計）

当年度の公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合）は7.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しています。

公債費比率は、財政構造の健全性を示す指標で、本市総合計画の財政運営の基本方針では、10%以下とすることを目標としています。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市債現在高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	47,907,063	48,831,994	51,581,899	55,591,320	55,713,749
特別会計	7,251,006	19,893,381	19,715,829	18,965,795	17,598,045
合 計	55,158,069	68,725,375	71,297,728	74,557,115	73,311,794

当年度末の市債現在高は733億1,179万4千円で、前年度末と比較して12億4,532万1千円（1.7%）減少しています。

普通会計における当年度末の市債残高の標準財政規模に対する割合は70.1%で、前年度と比較して3.8ポイント低下しています。本市総合計画の財政運営の基本方針では、この割合を100%以下とすることを目標としています。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	35,588,536	38,245,734	34,808,982	36,237,787	43,625,840
特別会計	477,811	793,410	1,894,764	2,343,824	1,942,958
合 計	36,066,347	39,039,144	36,703,746	38,581,611	45,568,798

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、北部消防庁舎等複合施設建設工事の77億1,207万9千円など総額455億6,879万8千円で、前年度末と比較して69億8,718万7千円（18.1%）増加しています。

(5) 歳入歳出現金に係る資金収支

(単位：千円)

年月		歳入の収入済額		歳出の支出済額		月末残高	繰替運用 残高
		当年度	前年度又は 翌年度	当年度	前年度又は 翌年度		
令和 3年	3月					156,868	0
	4月	13,655,071	8,821,494	8,368,315	13,387,854	877,263	9,200,000
	5月	13,352,768	11,413,602	12,564,660	7,004,109	6,074,862	0
	6月	29,051,340		17,646,863		17,479,339	0
	7月	13,763,886		14,253,053		16,990,171	0
	8月	12,974,583		14,766,107		15,198,647	0
	9月	18,289,403		19,316,062		14,171,989	0
	10月	12,910,594		16,733,739		10,348,843	0
	11月	16,243,302		15,378,656		11,213,490	0
	12月	18,619,825		22,240,722		7,592,592	0
令和 4年	1月	17,688,351		17,200,675		8,080,268	0
	2月	14,518,971		16,896,711		5,702,528	0
	3月	28,724,004		25,553,152		8,873,380	0
	4月	7,737,448	5,680,331	13,304,017	8,137,768	849,375	700,000
	5月	9,487,799	24,890,172	12,794,610	14,180,144	8,252,591	0

(注) 4月及び5月は出納整理期間のため、両年度の歳入歳出現金の取扱いがあります。

歳入歳出現金が一時的に不足する際には、条例の規定に基づき、基金に属する現金の繰替運用を行っています。

なお、資金管理の状況は、例月出納検査の際に確認しています。

2 一般会計

一般会計決算収支

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
				金額	率
歳入	A	154,249,588	181,886,474	△27,636,886	△15.2
歳出	B	151,289,401	180,719,719	△29,430,318	△16.3
形式収支 (A－B)	C	2,960,187	1,166,755	1,793,432	153.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	D	366,889	725,141	△358,252	△49.4
実質収支 (C－D)	E	2,593,298	441,614	2,151,684	487.2
単年度収支 (E－前年度E)		2,151,684	32,383	2,119,301	/

形式収支（歳入歳出差引額）は29億6,018万7千円の黒字で、実質収支は25億9,329万8千円の黒字となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額4億4,161万4千円を差し引いた単年度収支は、21億5,168万4千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	164,716,296	155,580,355	154,249,588	△10,466,708	93.6	99.1
令和2年度	190,116,738	184,501,266	181,886,474	△8,230,264	95.7	98.6
増 減	△25,400,442	△28,920,911	△27,636,886	△2,236,444	△2.1	0.5

当年度の歳入決算額は1,542億4,958万8千円で、前年度と比較して276億3,688万6千円（15.2%）減少しています。

不納欠損額は8,732万4千円、収入未済額は12億4,344万3千円で、主に市税で生じたものです。

イ 歳入款別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市税	69,646,879	45.1	67,703,862	37.2	1,943,017	2.9
地方譲与税	590,201	0.4	579,961	0.3	10,240	1.8
利子割交付金	80,753	0.1	99,892	0.1	△19,139	△19.2
配当割交付金	638,669	0.4	423,321	0.2	215,348	50.9
株式等譲渡所得割交付金	718,157	0.5	479,550	0.3	238,607	49.8
法人事業税交付金	750,535	0.5	382,831	0.2	367,704	96.0
地方消費税交付金	8,358,580	5.4	7,597,262	4.2	761,318	10.0
環境性能割交付金	115,739	0.1	99,489	0.0	16,250	16.3
地方特例交付金	763,200	0.5	348,954	0.2	414,246	118.7
地方交付税	3,397,950	2.2	1,071,578	0.6	2,326,372	217.1
交通安全対策特別交付金	40,062	0.0	41,674	0.0	△1,612	△3.9
分担金及び負担金	731,924	0.5	656,636	0.4	75,288	11.5
使用料及び手数料	2,517,575	1.6	2,346,868	1.3	170,707	7.3
国庫支出金	42,649,731	27.6	70,721,096	38.9	△28,071,365	△39.7
府支出金	10,342,241	6.7	9,865,113	5.4	477,128	4.8
財産収入	503,599	0.3	537,701	0.3	△34,102	△6.3
寄附金	763,178	0.5	1,047,673	0.6	△284,495	△27.2
繰入金	1,258,704	0.8	1,957,616	1.1	△698,912	△35.7
諸収入	3,375,157	2.2	4,624,843	2.5	△1,249,686	△27.0
市債	5,840,000	3.8	9,315,200	5.1	△3,475,200	△37.3
繰越金	1,166,754	0.8	1,985,341	1.1	△818,587	△41.2
自動車取得税交付金	—	—	13	0.0	△13	皆減
合 計	154,249,588	100.0	181,886,474	100.0	△27,636,886	△15.2

歳入決算額1,542億4,958万8千円の主な内訳は、市税696億4,687万9千円(45.1%)、国庫支出金426億4,973万1千円(27.6%)、府支出金103億4,224万1千円(6.7%)、地方消費税交付金83億5,858万円(5.4%)、市債58億4,000万円(3.8%)です。

前年度と比較すると276億3,688万6千円(15.2%)減少しています。主に、地方交付税が23億2,637万2千円(217.1%)、市税が19億4,301万7千円(2.9%)、地方消費税交付金が7億6,131万8千円(10.0%)増加したものの、国庫支出金が280億7,136万5千円(39.7%)、市債が34億7,520万円(37.3%)、諸収入が12億4,968万6千円(27.0%)減少しています。

ウ 歳入財源別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
自主財源	79,733,054	51.7	80,569,080	44.4	△836,026	△1.0
市税	69,646,879	45.1	67,703,862	37.2	1,943,017	2.9
分担金及び負担金	731,924	0.5	656,636	0.4	75,288	11.5
使用料及び手数料	2,517,575	1.6	2,346,868	1.3	170,707	7.3
財産収入	503,599	0.3	537,701	0.3	△34,102	△6.3
寄附金	763,178	0.5	1,047,673	0.6	△284,495	△27.2
繰入金	1,258,704	0.8	1,957,616	1.1	△698,912	△35.7
諸収入	3,144,441	2.1	4,333,383	2.4	△1,188,942	△27.4
繰越金	1,166,754	0.8	1,985,341	1.1	△818,587	△41.2
依存財源	74,516,534	48.3	101,317,394	55.6	△26,800,860	△26.5
地方譲与税	590,201	0.4	579,961	0.3	10,240	1.8
利子割交付金	80,753	0.1	99,892	0.1	△19,139	△19.2
配当割交付金	638,669	0.4	423,321	0.2	215,348	50.9
株式等譲渡所得割交付金	718,157	0.5	479,550	0.3	238,607	49.8
法人事業税交付金	750,535	0.5	382,831	0.2	367,704	96.0
地方消費税交付金	8,358,580	5.4	7,597,262	4.2	761,318	10.0
環境性能割交付金	115,739	0.1	99,489	0.0	16,250	16.3
地方特例交付金	763,200	0.5	348,954	0.2	414,246	118.7
地方交付税	3,397,950	2.2	1,071,578	0.6	2,326,372	217.1
交通安全対策特別交付金	40,062	0.0	41,674	0.0	△1,612	△3.9
国庫支出金	42,649,731	27.6	70,721,096	38.9	△28,071,365	△39.7
府支出金	10,342,241	6.7	9,865,113	5.4	477,128	4.8
諸収入	230,716	0.1	291,460	0.1	△60,744	△20.8
市債	5,840,000	3.8	9,315,200	5.1	△3,475,200	△37.3
自動車取得税交付金	—	—	13	0.0	△13	皆減
合 計	154,249,588	100.0	181,886,474	100.0	△27,636,886	△15.2

自主財源は797億3,305万4千円で、前年度と比較して8億3,602万6千円(1.0%)減少しています。主に、市税が19億4,301万7千円(2.9%)増加したものの、諸収入が11億8,894万2千円(27.4%)、繰越金が8億1,858万7千円(41.2%)、繰入金が6億9,891万2千円(35.7%)減少したためです。自主財源の歳入総額に占める割合は51.7%で、前年度と比較して7.3ポイント上昇しています。

依存財源は745億1,653万4千円で、前年度と比較して268億86万円（26.5％）減少しています。主に、地方交付税が23億2,637万2千円（217.1％）増加したものの、国庫支出金が280億7,136万5千円（39.7％）、市債が34億7,520万円（37.3％）減少したためです。

エ 項目別歳入決算額

(7) 市税

a 市税決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	67,417,331	70,481,129	69,646,879	2,229,548	103.3	98.8
令和2年度	67,402,278	69,804,122	67,703,862	301,584	100.4	97.0
増 減	15,053	677,007	1,943,017	1,927,964	2.9	1.8

市税の収入済額は696億4,687万9千円で、前年度と比較して19億4,301万7千円（2.9％）増加しています。

歳入総額に占める割合は45.1％で、前年度と比較して7.9ポイント上昇しています。

b 市税税目別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市民税	33,500,215	48.1	33,508,658	49.5	△8,443	0.0
個人	29,449,198	42.3	29,098,759	43.0	350,439	1.2
法人	4,051,017	5.8	4,409,899	6.5	△358,882	△8.1
固定資産税	27,086,673	38.9	25,513,695	37.7	1,572,978	6.2
固定資産税	26,457,884	38.0	24,870,919	36.7	1,586,965	6.4
国有資産等所在市町村交付金	628,789	0.9	642,776	0.9	△13,987	△2.2
軽自動車税	295,294	0.4	288,097	0.4	7,197	2.5
環境性能割	12,361	0.0	11,276	0.0	1,085	9.6
種別割	282,933	0.4	276,821	0.4	6,112	3.0
市たばこ税	1,767,902	2.6	1,641,452	2.4	126,450	7.7
入湯税	9,744	0.0	16,061	0.0	△6,317	△39.3
事業所税	1,060,328	1.5	1,080,711	1.6	△20,383	△1.9
都市計画税	5,926,723	8.5	5,655,188	8.4	271,535	4.8
合 計	69,646,879	100.0	67,703,862	100.0	1,943,017	2.9

市民税の収入済額は335億21万5千円で、前年度と比較して844万3千円（0.0%）減少しています。個人市民税が納税義務者数の増加により増加したものの、法人市民税が企業収益の低下及び法人税率引下げにより減少したためです。

固定資産税の収入済額は270億8,667万3千円で、前年度と比較して15億7,297万8千円（6.2%）増加しています。主に、家屋について評価替えに伴う家屋の減価及び新型コロナウイルスに係る軽減措置による減少要因があったものの、土地、家屋ともに徴収猶予の特例の終了により増加したためです。

都市計画税の収入済額は59億2,672万3千円で、土地及び家屋に係る固定資産税に連動し、前年度と比較して2億7,153万5千円（4.8%）増加しています。

c 市税収入状況

（単位：千円・%）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
令和3年度	68,167,314	99.6	1,479,565	73.3	69,646,879	98.8	40,584	793,666
令和2年度	67,319,181	97.9	384,681	38.2	67,703,862	97.0	61,975	2,038,286
増 減	848,133	1.7	1,094,884	35.1	1,943,017	1.8	△21,391	△1,244,620

市税の対調定収入率は、現年課税分が99.6%、滞納繰越分が73.3%で、前年度と比較して現年課税分が1.7ポイント、滞納繰越分が35.1ポイント上昇しています。

不納欠損額は4,058万4千円で、主に、市民税で3,069万7千円、固定資産税で665万9千円が生じたものです。前年度と比較して2,139万1千円（34.5%）減少しています。

収入未済額は7億9,366万6千円で、主に、市民税で4億9,450万1千円、固定資産税で2億1,923万8千円が生じたものです。前年度と比較して12億4,462万円（61.1%）減少しています。

(i) 交付金等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金）

a 交付金等決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	15,264,828	15,453,846	15,453,846	189,018	101.2	100.0
令和2年度	10,945,773	11,124,512	11,124,526	178,753	101.6	100.0
増 減	4,319,055	4,329,334	4,329,320	10,265	△0.4	0.0

交付金等の収入済額は154億5,384万6千円で、前年度と比較して43億2,932万円(38.9%)増加しています。

歳入総額に占める割合は10.0%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇しています。

b 交付金等款別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
地方譲与税	590,201	3.8	579,961	5.2	10,240	1.8
地方揮発油譲与税	145,006	0.9	140,665	1.3	4,341	3.1
自動車重量譲与税	414,593	2.7	409,258	3.7	5,335	1.3
森林環境譲与税	30,602	0.2	30,038	0.3	564	1.9
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	80,753	0.5	99,892	0.9	△19,139	△19.2
配当割交付金	638,669	4.1	423,321	3.8	215,348	50.9
株式等譲渡所得割交付金	718,157	4.6	479,550	4.3	238,607	49.8
法人事業税交付金	750,535	4.9	382,831	3.4	367,704	96.0
地方消費税交付金	8,358,580	54.1	7,597,262	68.3	761,318	10.0
環境性能割交付金	115,739	0.7	99,489	0.9	16,250	16.3
地方特例交付金	763,200	4.9	348,954	3.1	414,246	118.7
地方特例交付金	347,553	2.2	348,954	3.1	△1,401	△0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	415,647	2.7	—	—	415,647	皆増
地方交付税	3,397,950	22.0	1,071,578	9.6	2,326,372	217.1
交通安全対策特別交付金	40,062	0.3	41,674	0.4	△1,612	△3.9
自動車取得税交付金	—	—	13	0.0	△13	皆減
合 計	15,453,846	100.0	11,124,526	100.0	4,329,320	38.9

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は7億1,815万7千円で、前年度と比較して2億3,860万7千円（49.8%）増加しています。

法人事業税交付金の収入済額は7億5,053万5千円で、前年度と比較して3億6,770万4千円（96.0%）増加しています。

地方消費税交付金の収入済額は83億5,858万円で、前年度と比較して7億6,131万8千円（10.0%）増加しています。

地方特例交付金の収入済額は7億6,320万円で、前年度と比較して4億1,424万6千円（118.7%）増加しています。

地方交付税の収入済額は33億9,795万円で、前年度と比較して23億2,637万2千円（217.1%）増加しています。

(ウ) 使用料及び手数料

a 使用料及び手数料決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,521,858	2,564,907	2,517,575	△4,283	99.8	98.2
令和2年度	2,477,158	2,404,154	2,346,868	△130,290	94.7	97.6
増 減	44,700	160,753	170,707	126,007	5.1	0.6

使用料及び手数料の収入済額は25億1,757万5千円で、前年度と比較して1億7,070万7千円（7.3%）増加しています。

歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

b 使用料及び手数料項別決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
使用料	1,974,275	78.4	1,803,544	76.8	170,731	9.5
土木使用料	1,086,857	43.2	1,086,980	46.3	△123	0.0
民生使用料	588,732	23.4	475,979	20.3	112,753	23.7
総務使用料	204,779	8.1	168,688	7.2	36,091	21.4
その他	93,906	3.7	71,896	3.1	22,010	30.6
手数料	543,301	21.6	543,324	23.2	△23	0.0
衛生手数料	376,236	14.9	376,046	16.0	190	0.1
総務手数料	133,118	5.3	135,435	5.8	△2,317	△1.7
その他	33,946	1.3	31,843	1.4	2,103	6.6
合 計	2,517,575	100.0	2,346,868	100.0	170,707	7.3

使用料の収入済額は19億7,427万5千円で、前年度と比較して1億7,073万1千円（9.5％）増加しています。主に、杉の子学園施設使用料、障害者生活介護事業施設使用料、文化会館使用料が増加したためです。

手数料の収入済額は5億4,330万1千円で、前年度と比較して2万3千円（0.0％）減少しています。

不納欠損額は450万9千円で、主に、住宅使用料で435万4千円が生じたものです。前年度と比較して165万6千円（58.0％）増加しています。

収入未済額は4,282万3千円で、主に、住宅使用料で3,993万8千円が生じたものです。前年度と比較して1,161万1千円（21.3％）減少しています。

(エ) 国庫支出金

a 国庫支出金決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	47,823,879	42,650,516	42,649,731	△5,174,148	89.2	100.0
令和2年度	72,281,849	70,721,096	70,721,096	△1,560,753	97.8	100.0
増 減	△24,457,970	△28,070,580	△28,071,365	△3,613,395	△8.6	0.0

国庫支出金の収入済額は426億4,973万1千円で、前年度と比較して280億7,136万5千円（39.7％）減少しています。

歳入総額に占める割合は27.6％で、前年度と比較して11.3ポイント低下しています。

b 国庫支出金項別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
国庫負担金	25,457,993	59.7	23,535,870	33.3	1,922,123	8.2
国庫補助金	16,987,697	39.8	46,939,908	66.4	△29,952,211	△63.8
委託金	204,042	0.5	245,318	0.3	△41,276	△16.8
合 計	42,649,731	100.0	70,721,096	100.0	△28,071,365	△39.7

国庫負担金の収入済額は254億5,799万3千円で、前年度と比較して19億2,212万3千円（8.2％）増加しています。主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、自立支援介護給付費負担金が増加したためです。

国庫補助金の収入済額は169億8,769万7千円で、前年度と比較して299億5,221万1千円（63.8％）減少しています。主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補

助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が皆増したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したためです。

委託金の収入済額は2億404万2千円で、前年度と比較して4,127万6千円（16.8%）減少しています。主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託費委託金が皆増したものの、統計費委託金が減少したためです。

(㊦) 府支出金

a 府支出金決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	10,905,773	10,342,241	10,342,241	△563,532	94.8	100.0
令和2年度	9,959,456	9,865,113	9,865,113	△94,343	99.1	100.0
増 減	946,317	477,128	477,128	△469,189	△4.3	0.0

府支出金の収入済額は103億4,224万1千円で、前年度と比較して4億7,712万8千円（4.8%）増加しています。

歳入総額に占める割合は6.7%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しています。

b 府支出金項別決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
府負担金	7,807,533	75.5	7,600,600	77.0	206,933	2.7
府補助金	1,901,142	18.4	1,657,268	16.8	243,874	14.7
委託金	633,566	6.1	607,246	6.2	△26,320	4.3
合 計	10,342,241	100.0	9,865,113	100.0	△477,128	4.8

府負担金の収入済額は78億753万3千円で、前年度と比較して2億693万3千円（2.7%）増加しています。主に、自立支援介護給付費負担金が増加したためです。

府補助金の収入済額は19億114万2千円で、前年度と比較して2億4,387万4千円（14.7%）増加しています。主に、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が皆減したものの、介護施設等の整備に関する事業補助金、安心こども基金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が増加したためです。

委託金の収入済額は6億3,356万6千円で、前年度と比較して2,632万円

(4.3%) 増加しています。主に、府民税徴収取扱事務費委託金が増加したためです。

(カ) 市債

a 市債決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	9,569,100	5,840,000	5,840,000	△3,729,100	61.0	100.0
令和2年度	12,414,000	9,315,200	9,315,200	△3,098,800	75.0	100.0
増 減	△2,844,900	△3,475,200	△3,475,200	△630,300	△14.0	0.0

市債の収入済額は58億4,000万円で、前年度と比較して34億7,520万円(37.3%) 減少しています。

歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。

b 市債目別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
総務債	288,000	4.9	2,020,200	21.7	△1,732,200	△85.7
民生債	453,900	7.8	141,200	1.5	312,700	221.5
衛生債	508,700	8.7	16,100	0.2	492,600	／
労働債	179,100	3.1	—	—	179,100	皆増
土木債	1,449,100	24.8	468,300	5.0	980,800	209.4
消防債	291,700	5.0	222,900	2.4	68,800	30.9
教育債	2,669,500	45.7	4,194,400	45.0	△1,524,900	△36.4
臨時財政対策債	0	0.0	1,700,000	18.2	△1,700,000	皆減
災害復旧事業債	—	—	233,100	2.5	△233,100	皆減
減収補てん債	—	—	319,000	3.4	△319,000	皆減
合 計	5,840,000	100.0	9,315,200	100.0	△3,475,200	△37.3

総務債の収入済額は2億8,800万円で、前年度と比較して17億3,220万円(85.7%) 減少しています。主に、本庁舎改修事業債が皆増したものの、文化会館改修事業債が皆減したためです。

民生債の収入済額は4億5,390万円で、前年度と比較して3億1,270万円(221.5%) 増加しています。主に、障害者支援交流センター改修事業債、幼保

連携型認定こども園整備事業債が皆増したためです。

衛生債の収入済額は5億870万円で、前年度と比較して4億9,260万円(3,059.6%)増加しています。破砕選別工場整備債が増加したためです。

土木債の収入済額は14億4,910万円で、前年度と比較して9億8,080万円(209.4%)増加しています。主に、公営住宅建設債が増加、佐井寺西土地区画整理事業債が皆増したためです。

消防債の収入済額は2億9,170万円で、前年度と比較して6,880万円(30.9%)増加しています。主に、消防防災施設設備整備債が減少したものの、消防庁舎建設債が皆増したためです。

教育債の収入済額は26億6,950万円で、前年度と比較して15億2,490万円(36.4%)減少しています。主に、義務教育施設整備債、図書館建設債が減少したためです。

当年度は、臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補てん債の発行はありません。

当年度末の市債現在高は557億1,374万9千円で、前年度末と比較して1億2,242万9千円(0.2%)増加しています。市債残高のうち減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の赤字地方債の占める割合は16.8%で、前年度と比較して3.0ポイント低下しています。

(キ) その他科目(分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)

a その他科目決算額

(単位:千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	11,213,527	8,247,716	7,799,316	△3,414,211	69.6	94.6
令和2年度	14,636,211	11,267,055	10,809,809	△3,826,402	73.9	95.9
増 減	△3,422,684	△3,019,339	△3,010,493	412,191	△4.3	△1.3

b その他科目款別決算額

(単位:千円・%)

区分 年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
	収入済額	収入済額	金額	率
分担金及び負担金	731,924	656,636	75,288	11.5
財産収入	503,599	537,701	△34,102	△6.3
寄附金	763,178	1,047,673	△284,495	△27.2
繰入金	1,258,704	1,957,616	△698,912	△35.7

諸収入	3, 375, 157	4, 624, 843	△ 1, 249, 686	△ 27. 0
繰越金	1, 166, 754	1, 985, 341	△ 818, 587	△ 41. 2
合 計	7, 799, 316	10, 809, 809	△ 3, 010, 493	△ 27. 8

分担金及び負担金の収入済額は7億3,192万4千円で、前年度と比較して7,528万8千円（11.5%）増加しています。主に、児童福祉費負担金が増加したためです。

分担金及び負担金の不納欠損額は545万6千円で、全て児童福祉費負担金で生じたものです。前年度と比較して433万1千円（385.0%）増加しています。

分担金及び負担金の収入未済額は5,154万5千円で、主に、児童福祉費負担金で5,132万7千円が生じたものです。前年度と比較して952万1千円（15.6%）減少しています。

財産収入の収入済額は5億359万9千円で、前年度と比較して3,410万2千円（6.3%）減少しています。主に、貸地料が増加したものの、土地売却収入が減少したためです。

寄附金の収入済額は7億6,317万8千円で、前年度と比較して2億8,449万5千円（27.2%）減少しています。主に、指定寄附金が減少したためです。

繰入金の収入済額は12億5,870万4千円で、前年度と比較して6億9,891万2千円（35.7%）減少しています。主に、交通災害・火災等共済基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金が皆減したためです。

諸収入の収入済額は33億7,515万7千円で、前年度と比較して12億4,968万6千円（27.0%）減少しています。主に、商品券販売総額、近隣センターオープンスペース等維持管理負担金が皆減、地方独立行政法人市立吹田市民病院運営資金貸付金元利収入、受託事業収入が減少したためです。

諸収入の不納欠損額は3,677万4千円で、全て雑入で生じたものです。前年度と比較して1,733万9千円（89.2%）増加しています。

諸収入の収入未済額は3億5,450万3千円で、主に、雑入で3億5,080万2千円が生じたものです。前年度と比較して2,087万5千円（5.6%）減少しています。

(2) 歳出

ア 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	164,716,296	151,289,401	8,383,459	5,043,435	91.8
令和2年度	190,116,738	180,719,719	4,441,466	4,955,552	95.1
増 減	△25,400,442	△29,430,318	3,941,993	87,883	△3.3

当年度の歳出決算額は1,512億8,940万1千円で、前年度と比較して294億3,031万8千円（16.3%）減少しています。

翌年度繰越額は83億8,345万9千円で、主な内容は教育費の繰越明許費の41億8,374万2千円、民生費の繰越明許費の34億3,811万6千円です。

不用額は50億4,343万5千円で、主に、民生費で23億8,277万3千円（執行率92.9%）、教育費で9億2,329万8千円（執行率76.7%）、土木費で4億2,505万7千円（執行率91.4%）、商工費で4億76万9千円（執行率81.4%）、総務費で3億8,067万9千円（執行率97.2%）、衛生費で3億3,005万4千円（執行率98.2%）が生じたものです。

イ 歳出目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
議会費	724,515	0.5	692,923	0.4	31,592	4.6
総務費	13,597,825	9.0	53,461,038	29.6	△39,863,213	△74.6
民生費	76,412,318	50.5	65,655,380	36.3	10,756,938	16.4
衛生費	17,927,273	11.9	13,977,219	7.7	3,950,054	28.3
労働費	802,842	0.5	175,831	0.1	627,011	356.6
農業費	67,294	0.0	66,213	0.1	1,081	1.6
商工費	1,748,376	1.2	2,760,576	1.5	△1,012,200	△36.7
土木費	12,449,775	8.2	11,748,738	6.5	701,037	6.0
消防費	4,425,301	2.9	4,365,531	2.4	59,770	1.4
教育費	16,764,716	11.1	20,207,599	11.2	△3,442,883	△17.0
公債費	6,012,429	4.0	5,625,973	3.1	386,456	6.9
諸支出金	356,737	0.2	1,751,557	1.0	△1,394,820	△79.6
災害復旧費	—	—	231,141	0.1	△231,141	皆減
合 計	151,289,401	100.0	180,719,719	100.0	△29,430,318	△16.3

歳出決算額1,512億8,940万1千円の主な内訳は、民生費764億1,231万8千円

(50.5%)、衛生費179億2,727万3千円(11.9%)、教育費167億6,471万6千円(11.1%)、総務費135億9,782万5千円(9.0%)、土木費124億4,977万5千円(8.2%)です。

前年度と比較すると294億3,031万8千円(16.3%)減少しています。主に、民生費が107億5,693万8千円(16.4%)、衛生費が39億5,005万4千円(28.3%)増加したものの、総務費が398億6,321万3千円(74.6%)、教育費が34億4,288万3千円(17.0%)減少しています。

ウ 歳出性質別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
義務的経費	63,471,152	42.0	62,245,297	34.4	1,225,855	2.0
人件費	26,868,062	17.8	26,277,180	14.5	590,882	2.2
扶助費	30,590,661	20.2	30,342,530	16.8	248,131	0.8
公債費	6,012,429	4.0	5,625,587	3.1	386,842	6.9
投資的経費	13,821,838	9.1	15,111,390	8.4	△1,289,552	△8.5
普通建設事業費	13,821,838	9.1	14,878,221	8.3	△1,056,383	△7.1
災害復旧事業費	0	0.0	233,169	0.1	△233,169	皆減
その他の経費	73,996,411	48.9	103,363,032	57.2	△29,366,621	△28.4
物件費	24,943,439	16.5	22,561,429	12.5	2,382,010	10.6
維持補修費	2,758,213	1.8	2,784,296	1.6	△26,083	△0.9
補助費等	31,871,741	21.1	61,093,062	33.8	△29,221,321	△47.8
積立金	2,466,711	1.6	4,620,980	2.5	△2,154,269	△46.6
貸付金	350,000	0.2	1,192,976	0.7	△842,976	△70.7
繰出金	11,606,307	7.7	11,110,289	6.1	496,018	4.5
合 計	151,289,401	100.0	180,719,719	100.0	△29,430,318	△16.3

義務的経費は634億7,115万2千円で、前年度と比較して12億2,585万5千円(2.0%)増加しています。歳出総額に占める割合は42.0%で、前年度と比較して7.6ポイント上昇しています。

投資的経費は138億2,183万8千円で、前年度と比較して12億8,955万2千円(8.5%)減少しています。

その他の経費は739億9,641万1千円で、前年度と比較して293億6,662万1千円(28.4%)減少しています。主に、補助費等が292億2,132万1千円(47.8%)、積立金が21億5,426万9千円(46.6%)、貸付金が8億4,297万6千円(70.7%)減少しています。

エ 項目別歳出決算額

(7) 総務費

a 総務費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,989,113	13,597,825	10,610	380,679	97.2
令和2年度	53,937,827	53,461,038	73,652	403,137	99.1
増 減	△39,948,714	△39,863,213	△63,042	△22,458	△1.9

総務費の支出済額は135億9,782万5千円で、前年度と比較して398億6,321万3千円（74.6%）減少しています。歳出総額に占める割合は9.0%で、前年度と比較して20.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額は1,061万円で、内容は戸籍住民登録費の繰越明許費です。

不用額は3億8,067万9千円で、主に、総務管理費で1億6,019万3千円、戸籍住民登録費で1億5,693万1千円が生じたものです。

b 総務費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
総務管理費	10,944,462	80.5	50,675,934	94.8	△39,731,472	△78.4
徴税費	1,409,162	10.4	1,327,284	2.5	81,878	6.2
戸籍住民登録費	909,761	6.7	1,074,525	2.0	△164,764	△15.3
選挙費	210,774	1.6	70,183	0.1	140,591	200.3
統計調査費	28,537	0.2	216,999	0.4	△188,462	△86.8
監査委員費	95,128	0.7	96,114	0.2	△986	△1.0
合 計	13,597,825	100.0	53,461,038	100.0	△39,863,213	△74.6

総務管理費の支出済額は109億4,446万2千円で、前年度と比較して397億3,147万2千円（78.4%）減少しています。主に、一般管理費が増加したものの、特別定額給付金給付費が皆減、文化会館費が減少したためです。

徴税費の支出済額は14億916万2千円で、前年度と比較して8,187万8千円（6.2%）増加しています。主に、徴収費が増加したためです。

戸籍住民登録費の支出済額は9億976万1千円で、前年度と比較して1億6,476万4千円（15.3%）減少しています。

選挙費の支出済額は2億1,077万4千円で、前年度と比較して1億4,059万1千円（200.3%）増加しています。主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費が皆増したためです。

(イ) 民生費

a 民生費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	82,233,208	76,412,318	3,438,116	2,382,773	92.9
令和2年度	67,871,254	65,655,380	336,847	1,879,027	96.7
増 減	14,361,954	10,756,938	3,101,269	503,746	△3.8

民生費の支出済額は764億1,231万8千円で、前年度と比較して107億5,693万8千円（16.4%）増加しています。歳出総額に占める割合は50.5%で、前年度と比較して14.2ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は34億3,811万6千円で、内容は社会福祉費及び児童福祉費の繰越明許費です。

不用額は23億8,277万3千円で、主に、社会福祉費で10億7,492万3千円、児童福祉費で7億5,381万5千円、生活保護費で5億2,330万5千円が生じたものです。

b 民生費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
社会福祉費	26,408,969	34.6	22,462,847	34.2	3,946,122	17.6
児童福祉費	36,683,907	48.0	29,745,039	45.3	6,938,868	23.3
生活保護費	10,369,536	13.6	10,407,947	15.9	△38,411	△0.4
災害救助費	1,910	0.0	891	0.0	1,019	114.4
国民年金費	68,374	0.1	74,077	0.1	△5,703	△7.7
国民健康保険費	2,879,621	3.8	2,964,579	4.5	△84,958	△2.9
合 計	76,412,318	100.0	65,655,380	100.0	10,756,938	16.4

社会福祉費の支出済額は264億896万9千円で、前年度と比較して39億4,612万2千円（17.6%）増加しています。主に、社会福祉総務費、障害福祉自立支援事業費、介護保険特別会計繰出金が増加したためです。

児童福祉費の支出済額は366億8,390万7千円で、前年度と比較して69億3,886万8千円（23.3%）増加しています。主に、児童措置費、留守家庭児童育成費、児童福祉サービス給付費、子ども医療助成費が増加したためです。

生活保護費の支出済額は103億6,953万6千円で、前年度と比較して3,841万1千円（0.4%）減少しています。

国民健康保険費の支出済額は28億7,962万1千円で、前年度と比較して8,495万8千円（2.9%）減少しています。

(ウ) 衛生費

a 衛生費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	18,257,327	17,927,273	0	330,054	98.2
令和2年度	14,385,887	13,977,219	0	408,669	97.2
増減	3,871,440	3,950,054	0	△78,615	1.0

衛生費の支出済額は179億2,727万3千円で、前年度と比較して39億5,005万4千円(28.3%)増加しています。歳出総額に占める割合は11.9%で、前年度と比較して4.2ポイント上昇しています。

不用額は3億3,005万4千円で、主に、保健衛生費で2億9,001万8千円が生じたものです。

b 衛生費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
保健衛生費	11,246,455	62.7	8,171,096	58.5	3,075,359	37.6
清掃費	6,672,352	37.2	5,797,450	41.5	874,902	15.1
上水道費	8,466	0.0	8,672	0.1	△206	△2.4
合計	17,927,273	100.0	13,977,219	100.0	3,950,054	28.3

保健衛生費の支出済額は112億4,645万5千円で、前年度と比較して30億7,535万9千円(37.6%)増加しています。主に、保健衛生総務費が減少したものの、予防費が増加したためです。

清掃費の支出済額は66億7,235万2千円で、前年度と比較して8億7,490万2千円(15.1%)増加しています。主に、廃棄物処理施設整備費が増加したためです。

(エ) 土木費

a 土木費決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,625,825	12,449,775	750,992	425,057	91.4
令和2年度	12,158,153	11,748,738	271,169	138,247	96.6
増減	1,467,672	701,037	479,823	286,810	△5.2

土木費の支出済額は124億4,977万5千円で、前年度と比較して7億103万7千円

(6.0%) 増加しています。歳出総額に占める割合は8.2%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は7億5,099万2千円で、内容は都市計画費及び道路橋梁費の繰越明許費です。

不用額は4億2,505万7千円で、主に、都市計画費で2億9,039万円、道路橋梁費で9,500万9千円が生じたものです。

b 土木費目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
土木管理費	1,511,716	12.1	1,288,615	11.0	223,101	17.3
道路橋梁費	1,398,857	11.2	1,426,511	12.1	△27,654	△1.9
水路費	174,102	1.4	172,972	1.5	1,130	0.7
土木整備費	168,387	1.4	325,966	2.8	△157,579	△48.3
都市計画費	7,542,497	60.6	7,317,774	62.3	224,723	3.1
住宅費	1,654,217	13.3	1,216,899	10.4	437,318	35.9
合 計	12,449,775	100.0	11,748,738	100.0	701,037	6.0

土木管理費の支出済額は15億1,171万6千円で、前年度と比較して2億2,310万1千円(17.3%)増加しています。主に、北部消防庁舎等複合施設建設費が皆増、土木総務費、建築指導費が増加したためです。

道路橋梁費の支出済額は13億9,885万7千円で、前年度と比較して2,765万4千円(1.9%)減少しています。主に、道路新設改良費が増加したものの、交通安全施設整備費、道路維持費が減少したためです。

都市計画費の支出済額は75億4,249万7千円で、前年度と比較して2億2,472万3千円(3.1%)増加しています。主に、都市計画施設整備費積立金、都市計画総務費が減少したものの、佐井寺西土地区画整理費が増加したためです。

住宅費の支出済額は16億5,421万7千円で、前年度と比較して4億3,731万8千円(35.9%)増加しています。主に、住宅建設費が増加したためです。

(㍑) 教育費

a 教育費決算額

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	21,871,755	16,764,716	4,183,742	923,298	76.7
令和2年度	25,744,593	20,207,599	3,743,111	1,793,882	78.5
増 減	△3,872,838	△3,442,883	440,631	△870,584	△1.8

教育費の支出済額は167億6,471万6千円で、前年度と比較して34億4,288万3千円（17.0％）減少しています。歳出総額に占める割合は11.1％で、前年度と比較して0.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額は41億8,374万2千円で、内容は小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の繰越明許費です。

不用額は9億2,329万8千円で、主に、中学校費で2億6,224万5千円、小学校費で2億5,674万3千円、教育総務費で2億454万2千円が生じたものです。

b 教育費目的別決算額

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	率
教育総務費	2,647,563	15.8	2,339,301	11.6	308,262	13.2
小学校費	4,438,423	26.5	7,204,209	35.7	△2,765,786	△38.4
中学校費	2,693,487	16.1	2,943,448	14.6	△249,961	△8.5
幼稚園費	994,125	5.9	972,257	4.8	21,868	2.2
社会教育費	3,611,662	21.5	4,201,972	20.8	△590,310	△14.0
保健体育費	2,379,456	14.2	2,546,412	12.6	△166,956	△6.6
合 計	16,764,716	100.0	20,207,599	100.0	△3,442,883	△17.0

教育総務費の支出済額は26億4,756万3千円で、前年度と比較して3億826万2千円（13.2％）増加しています。主に、北部消防庁舎等複合施設建設費が皆増、教育指導費が増加したためです。

小学校費の支出済額は44億3,842万3千円で、前年度と比較して27億6,578万6千円（38.4％）減少しています。小学校改修費、小学校管理運営費ともに減少しています。

中学校費の支出済額は26億9,348万7千円で、前年度と比較して2億4,996万1千円（8.5％）減少しています。中学校改修費が増加したものの、中学校管理運営費が減少したためです。

社会教育費の支出済額は36億1,166万2千円で、前年度と比較して5億9,031万円（14.0％）減少しています。主に、博物館費、北千里小学校跡地複合施設建設費が増加したものの、（仮称）健都ライブラリー建設費が皆減、図書館費が減少したためです。

保健体育費の支出済額は23億7,945万6千円で、前年度と比較して1億6,695万6千円（6.6％）減少しています。主に、学校給食費が減少したためです。

(カ) その他科目（議会費、労働費、農業費、商工費、消防費、公債費、諸支出金、災害復旧費、予備費）

a その他科目決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	14,739,069	14,137,494	0	601,574	95.9
令和2年度	16,019,024	15,669,745	16,687	332,591	97.8
増 減	△1,279,955	△1,532,251	△16,687	268,983	△1.9

不用額の主なものは、商工費の4億76万9千円です。

b その他科目目的別決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
	支出済額	支出済額	金額	率
議会費	724,515	692,923	31,592	4.6
労働費	802,842	175,831	627,011	356.6
農業費	67,294	66,213	1,081	1.6
商工費	1,748,376	2,760,576	△1,012,200	△36.7
消防費	4,425,301	4,365,531	59,770	1.4
公債費	6,012,429	5,625,973	386,456	6.9
諸支出金	356,737	1,751,557	△1,394,820	△79.6
災害復旧費	—	231,141	△231,141	皆減
合 計	14,137,494	15,669,745	△1,532,251	△9.8

労働費の支出済額は8億284万2千円で、前年度と比較して6億2,701万1千円(356.6%)増加しています。主に、勤労者会館費が増加したためです。

商工費の支出済額は17億4,837万6千円で、前年度と比較して10億1,220万円(36.7%)減少しています。主に、商工振興費が減少したためです。

消防費の支出済額は44億2,530万1千円で、前年度と比較して5,977万円(1.4%)増加しています。主に、常備消防費が減少したものの、消防器材整備費、北部消防庁舎等複合施設建設費が増加したためです。

公債費の支出済額は60億1,242万9千円で、前年度と比較して3億8,645万6千円(6.9%)増加しています。主に、長期債償還元金が増加したためです。

諸支出金の支出済額は3億5,673万7千円で、前年度と比較して13億9,482万円(79.6%)減少しています。主に、公共施設等整備費積立金が増加したためです。

予備費は、当初予算額1億円、補正後予算額2億2千万円で、歳出科目へ1億2,304万5千円を充当し、不用額(予算現額)が9,695万5千円となっています。充当の内容は、総務費へ1,866万9千円、民生費へ706万2千円、衛生費へ9,609万8千円、消防費へ18万6千円、教育費へ103万円です。

3 特別会計

特別会計決算額及び決算収支

(単位：千円)

区分 会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)	単年度収支 (E - 前年度E)
国民健康保険	35,159,106	33,689,176	1,469,930	0	1,469,930	490,751
部落有財産	502,789	7,494	495,295	0	495,295	△6,863
勤労者福祉共済	41,692	36,329	5,363	0	5,363	△3,527
介護保険	29,641,886	28,808,876	833,010	0	833,010	285,469
後期高齢者医療	5,767,765	5,627,740	140,025	0	140,025	5,555
公共用地先行取得	69,781	69,781	0	0	0	0
病院事業債管理	1,494,741	1,494,741	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	89,996	31,075	58,921	0	58,921	16,895
合計 F	72,767,756	69,765,212	3,002,544	0	3,002,544	788,280
前年度合計 G	69,723,405	67,509,141	2,214,264	0	2,214,264	1,066,275
増減 (F - G)	3,044,351	2,256,071	788,280	0	788,280	△277,995

当年度の特別会計における歳入は727億6,775万6千円、歳出は697億6,521万2千円で、前年度と比較すると、歳入は30億4,435万1千円（4.4%）増加し、歳出は22億5,607万1千円（3.3%）増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は30億254万4千円の黒字で、実質収支も同額となっています。この実質収支から前年度実質収支の黒字額22億1,426万4千円を差し引いた単年度収支は、7億8,828万円の黒字となっています。

当年度の一般会計からの繰入金総額は84億971万1千円（前年度は83億26万6千円）、一般会計への繰出金は3万2千円（前年度は0円）となっています。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の国民健康保険特別会計は、形式収支、実質収支とも14億6,993万円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額9億7,917万9千円を差し引いた単年度収支は、4億9,075万1千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和３年度	34,210,173	37,959,997	35,159,106	948,933	102.8	92.6
令和２年度	34,369,450	37,149,465	34,067,814	△301,636	99.1	91.7
増 減	△159,277	810,532	1,091,292	1,250,569	3.7	0.9

歳入決算額351億5,910万6千円の主な内訳は、府支出金240億6,733万1千円（68.5％）、国民健康保険料71億749万7千円（20.2％）、繰入金28億7,962万1千円（8.2％）です。

前年度と比較すると10億9,129万2千円（3.2％）増加しています。主に、国庫支出金が1億4,384万1千円（67.1％）、繰入金が8,495万7千円（2.9％）減少したものの、繰越金が8億3,734万1千円（590.3％）、府支出金が5億1,847万円（2.2％）増加したためです。

不納欠損額3億1,581万円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して5,451万5千円（20.9％）増加しています。

収入未済額24億8,508万1千円は、主に国民健康保険料で生じたもので、前年度と比較して3億3,527万5千円（11.9％）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和３年度	34,210,173	33,689,176	0	520,997	98.5
令和２年度	34,369,450	33,088,635	0	1,280,815	96.3
増 減	△159,277	600,541	0	△759,818	2.2

歳出決算額336億8,917万6千円の主な内訳は、保険給付費230億4,248万円（68.4％）、国民健康保険事業費納付金98億8,996万7千円（29.4％）、総務費4億2,223万4千円（1.3％）です。

前年度と比較すると6億54万1千円（1.8％）増加しています。主に、総務費が5,831万5千円（12.1％）減少したものの、保険給付費が6億1,226万3千円（2.7％）、国民健康保険事業費納付金が4,842万9千円（0.5％）増加したためです。

不用額は5億2,099万7千円で、主に、保険給付費で4億7,266万6千円が生じたものです。

ウ 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 3 年度	6,617,590	93.0	489,908	17.7	7,107,497	71.8	312,381	2,473,085
	7,118,088		2,774,875		9,892,963			
令和 2 年度	6,627,664	92.0	494,797	16.6	7,122,461	69.9	260,309	2,805,669
	7,201,705		2,986,735		10,188,439			
増 減	△10,074	1.0	△4,889	1.1	△14,964	1.9	52,072	△332,584
	△83,617		△211,860		△295,476			

(2) 部落有財産特別会計

当年度の部落有財産特別会計は、形式収支、実質収支とも4億9,529万5千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額5億215万8千円を差し引いた単年度収支は、686万3千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	502,793	502,789	502,789	△4	100.0	100.0
令和2年度	536,670	536,666	536,666	△4	100.0	100.0
増 減	△33,877	△33,877	△33,877	0	0.0	0.0

歳入決算額5億278万9千円の主な内訳は、繰越金5億215万8千円（99.9％）です。

前年度と比較すると3,387万7千円（6.3％）減少しています。繰越金が減少したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	502,793	7,494	0	495,299	1.5
令和2年度	536,670	34,508	0	502,162	6.4
増 減	△33,877	△27,014	0	△6,863	△4.9

歳出決算額749万4千円は、全て財産費です。

前年度と比較すると2,701万4千円（78.3%）減少しています。

不用額は、4億9,529万9千円です。

ウ 各部落当年度末繰越金

（単位：千円）

部落名	繰越金額	部落名	繰越金額	部落名	繰越金額
大字江坂垂水	116,203	大字山田中	68,300	大字佐井寺	46,748
大字山田上	201,774	大字片山(原)	54,180	大字小路	8,090
				合 計	495,295

(3) 勤労者福祉共済特別会計

当年度の勤労者福祉共済特別会計は、形式収支、実質収支とも536万3千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額889万円を差し引いた単年度収支は、352万7千円の赤字となっています。

ア 歳入決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	43,611	41,692	41,692	△1,919	95.6	100.0
令和2年度	35,856	36,055	36,055	199	100.6	100.0
増 減	7,755	5,637	5,637	△2,118	△5.0	0.0

歳入決算額4,169万2千円の主な内訳は、共済掛金収入2,451万6千円（58.8%）、繰越金889万1千円（21.3%）です。

前年度と比較すると563万7千円（15.6%）増加しています。主に、繰入金が252万7千円（32.2%）減少したものの、繰越金が700万5千円（371.4%）、諸収入が77万4千円（35.1%）増加したためです。

イ 歳出決算額

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	43,611	36,329	0	7,282	83.3
令和2年度	35,856	27,165	0	8,691	75.8
増 減	7,755	9,164	0	△1,409	7.5

歳出決算額3,632万9千円は、全て福祉共済費です。

前年度と比較すると916万4千円（33.7％）増加しています。

不用額は、728万2千円です。

(4) 介護保険特別会計

当年度の介護保険特別会計は、形式収支、実質収支とも8億3,301万円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額5億4,754万1千円を差し引いた単年度収支は、2億8,546万9千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	29,652,545	29,782,233	29,641,886	△10,659	100.0	99.5
令和2年度	28,470,810	28,489,375	28,330,861	△139,949	99.5	99.4
増 減	1,181,735	1,292,858	1,311,025	129,290	0.5	0.1

歳入決算額296億4,188万6千円の主な内訳は、支払基金交付金73億2,044万9千円（24.7％）、国庫支出金64億8,678万5千円（21.9％）、介護保険料61億8,636万1千円（20.9％）、繰入金51億6,829万6千円（17.4％）、府支出金39億1,781万5千円（13.2％）です。

前年度と比較すると13億1,102万5千円（4.6％）増加しています。主に、繰入金が5億8,667万1千円（12.8％）、繰越金が2億1,044万7千円（62.4％）、支払基金交付金が2億48万6千円（2.8％）、国庫支出金が1億3,319万5千円（2.1％）増加したためです。

不納欠損額3,574万5千円は、主に介護保険料で生じたもので、前年度と比較して826万8千円（18.8％）減少しています。

収入未済額1億460万3千円は、主に介護保険料で生じたもので、前年度と比較して989万8千円（8.6％）減少しています。

イ 歳出決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	29,652,545	28,808,876	0	843,669	97.2
令和2年度	28,470,810	27,783,320	0	687,490	97.6
増 減	1,181,735	1,025,556	0	156,179	△0.4

歳出決算額288億887万6千円の主な内訳は、介護保険給付費259億7,484万8千円（90.2％）です。

前年度と比較すると10億2,555万6千円（3.7％）増加しています。主に、地域支援事業費が3,052万2千円（2.0％）減少したものの、介護保険給付費が8億8,894万8千円（3.5％）、諸支出金が6,724万2千円（803.4％）、総務費が5,377万3千円（9.1％）増加したためです。

不用額は8億4,366万9千円で、主に、介護保険給付費で7億1,570万9千円、地域支援事業費で6,319万7千円、総務費で5,430万1千円が生じたものです。

ウ 介護保険料収入状況

（単位：千円・％）

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和3年度	6,171,521	99.3	14,841	13.5	6,186,361	97.8	35,579	101,326
	6,213,024		110,242		6,323,266			
令和2年度	6,070,364	99.3	19,853	15.3	6,090,217	97.5	43,280	110,258
	6,114,210		129,545		6,243,755			
増減	101,157	0.0	△5,012	△1.8	96,144	0.3	△7,701	△8,932
	98,814		△19,303		79,511			

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の後期高齢者医療特別会計は、形式収支、実質収支とも1億4,002万5千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額1億3,447万円を差し引いた単年度収支は、555万5千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,728,268	5,834,859	5,767,765	39,497	100.7	98.9
令和2年度	5,859,288	5,792,276	5,723,451	△135,837	97.7	98.8
増 減	△131,020	42,583	44,314	175,334	3.0	0.1

歳入決算額57億6,776万5千円の主な内訳は、後期高齢者医療保険料46億5,397万円（80.7％）、繰入金9億6,266万7千円（16.7％）です。

前年度と比較すると4,431万4千円（0.8％）増加しています。主に、繰入金が

1,195万2千円（1.2％）減少したものの、後期高齢者医療保険料が5,020万9千円（1.1％）、諸収入が417万2千円（34.2％）増加したためです。

不納欠損額941万2千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して331万6千円（54.4％）増加しています。

収入未済額5,768万2千円は、全て後期高齢者医療保険料で生じたもので、前年度と比較して504万8千円（8.0％）減少しています。

イ 歳出決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	5,728,268	5,627,740	0	100,528	98.2
令和2年度	5,859,288	5,588,981	0	270,307	95.4
増 減	△131,020	38,759	0	△169,779	2.8

歳出決算額56億2,774万円の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金54億9,422万3千円（97.6％）です。

前年度と比較すると3,875万9千円（0.7％）増加しています。主に、総務費が2,360万3千円（15.5％）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が6,299万円（1.2％）増加したためです。

不用額は1億52万8千円で、主に、後期高齢者医療広域連合納付金で8,905万5千円が生じたものです。

ウ 後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：千円・％）

区分 年度	現 年 分		滞納繰越分		合 計		不納 欠損額	収入 未済額
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率		
	調定額		調定額		調定額			
令和 3 年度	4,638,707	99.6	15,263	24.4	4,653,970	98.6	9,412	57,682
	4,658,527		62,537		4,721,063			
令和 2 年度	4,589,291	99.5	14,470	24.4	4,603,761	98.5	6,096	62,730
	4,613,314		59,273		4,672,586			
増 減	49,416	0.1	793	0.0	50,209	0.1	3,316	△5,048
	45,213		3,264		48,477			

(6) 公共用地先行取得特別会計

当年度の公共用地先行取得特別会計は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	107,021	69,781	69,781	△37,240	65.2	100.0
令和2年度	57,093	39,956	39,956	△17,137	70.0	100.0
増 減	49,928	29,825	29,825	△20,103	△4.8	0.0

歳入決算額6,978万1千円の内訳は、繰入金4,724万1千円（67.7%）、土地開発基金借入金2,254万円（32.3%）です。

前年度と比較すると2,982万5千円（74.6%）増加しています。土地開発基金借入金が1,741万6千円（43.6%）減少したものの、繰入金が4,724万1千円皆増したためです。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	107,021	69,781	2,164	35,076	65.2
令和2年度	57,093	39,956	17,135	2	70.0
増 減	49,928	29,825	△14,971	35,074	△4.8

歳出決算額6,978万1千円は、全て用地取得費です。

前年度と比較すると2,982万5千円（74.6%）増加しています。

翌年度繰越額は216万4千円、不用額は3,507万6千円です。

(7) 病院事業債管理特別会計

当年度の病院事業債管理特別会計は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに収支均衡となっています。

ア 歳入決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,494,741	1,494,741	1,494,741	0	100.0	100.0
令和2年度	904,142	904,073	904,073	△69	100.0	100.0
増 減	590,599	590,668	590,668	69	0.0	0.0

歳入決算額14億9,474万1千円は、全て諸収入です。

前年度と比較すると5億9,066万8千円（65.3％）増加しています。

イ 歳出決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,494,741	1,494,741	0	0	100.0
令和2年度	904,142	904,073	0	69	100.0
増 減	590,599	590,668	0	△69	0.0

歳出決算額14億9,474万1千円は、全て公債費です。

前年度と比較すると5億9,066万8千円（65.3％）増加しています。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

当年度の母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計は、形式収支、実質収支とも5,892万1千円の黒字となっています。

前年度実質収支の黒字額4,202万6千円を差し引いた単年度収支は、1,689万5千円の黒字となっています。

ア 歳入決算額

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	72,797	103,988	89,996	17,199	123.6	86.5
令和2年度	78,703	98,786	84,529	5,826	107.4	85.6
増 減	△5,906	5,202	5,467	11,373	16.2	0.9

歳入決算額8,999万6千円の主な内訳は、諸収入4,750万6千円（52.8％）、繰越金4,202万6千円（46.7％）です。

前年度と比較すると546万7千円（6.5％）増加しています。

不納欠損額は、0円です。

収入未済額1,399万3千円は、全て諸収入で生じたもので、前年度と比較して26万5千円（1.9％）減少しています。

イ 歳出決算額

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	72,797	31,075	0	41,722	42.7
令和2年度	78,703	42,503	0	36,200	54.0
増 減	△5,906	△11,428	0	5,522	△11.3

歳出決算額3,107万5千円は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費です。

前年度と比較すると1,142万8千円（26.9%）減少しています。

不用額は4,172万2千円です。

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	3,350,906.25	2,043.11	3,352,949.36
普通財産	135,852.78	△1.10	135,851.68
合 計	3,486,759.03	2,042.01	3,488,801.04

当年度末の土地の面積は3,488,801.04㎡で、前年度末と比較して2,042.01㎡(0.1%)増加しています。

このうち行政財産は、主に、千里山西第2住宅跡地の所管換による減少、佐井寺西土地区画整理事業予定地(一般会計)の売買及び寄附による増加、自転車駐車場予定地の売買による増加により、2,043.11㎡増加しています。

普通財産は、主に、千里山西第2住宅跡地の所管換による増加、市営日の出住宅の所管換による減少により、1.10㎡減少しています。

(イ) 建物

(単位：㎡)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減	当年度末現在高
行政財産	902,717.48	11,259.48	913,976.96
普通財産	13,328.78	△4,216.19	9,112.59
合 計	916,046.26	7,043.29	923,089.55

当年度末の建物の延床面積は923,089.55㎡で、前年度末と比較して7,043.29㎡(0.8%)増加しています。

行政財産は、主に、市営岸部中南住宅の新築、千里第二小学校、千里丘中学校の増改築による増加により、11,259.48㎡増加しています。

普通財産は、主に、市営日の出住宅、(旧)千里第一幼稚園、南吹田地区公民館の解体により、4,216.19㎡減少しています。

イ 地上権

当年度末の地上権の現在高は、前年度末と同じく、446.84㎡で、埋設されている排水施設のために設定されたものです。

ウ 無体財産権

当年度末の無体財産権の現在高は、著作権2件及び商標権1件で、前年度末か

ら変動はありません。

エ 有価証券

当年度末の有価証券の現在高は、前年度末と同じく、10万7,489株、1,477万4千円です。

オ 出資による権利

(単位：千円)

内 容	前年度末 現在高	当年度中 の増減	当年度末 現在高
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600	0	600
吹田市開発ビル株式会社出資金	41,000	0	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	400	0	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	130	0	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950	0	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ出捐金	538,800	0	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390	0	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,440	0	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,011	△287	1,724
大阪外環状鉄道株式会社出資金	520,200	0	520,200
大阪モノレール株式会社出資金	36,000	0	36,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000	0	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院出資金	3,300,844	0	3,300,844
合 計	5,166,765	△287	5,166,478

当年度末の出資による権利の現在高は51億6,647万8千円で、前年度末と比較して28万7千円減少しています。一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が28万7千円減少したためです。

(2) 物品

当年度末の重要物品（1点100万円以上の物品）の現在高は、40品目、834点、44億8,029万7千円で、前年度末と比較すると、品目数は同じで、点数は72点、金額は2億5,338万6千円（6.0%）増加しています。

増加した物品は、90点で3億7,816万円です。主な内容は、特殊用途自動車3点

で2億438万円、冷暖房器具42点で7,493万9千円、厨房器具11点で3,020万9千円、機械類16点で2,863万4千円、事務器具3点で1,171万3千円です。

減少した物品は、18点で1億2,477万4千円です。主な内容は、特殊用途自動車3点で8,278万3千円、冷暖房器具3点で1,801万1千円、事務器具3点で756万8千円です。

(3) 債権

(単位：千円)

内 容	前年度末 現在高	当年度中の増減		当年度末 現在高
		増加	減少	
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	1,487,419	0	0	1,487,419
市税 (個人市民税特別徴収4月・5月分)	3,611,845	3,580,082	3,611,845	3,580,082
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	18,943,237	0	1,367,750	17,575,487
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	400,000	0	0	400,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	496,115	29,437	46,746	478,806
合 計	24,938,616	3,609,519	5,026,341	23,521,794

当年度末の債権の現在高は235億2,179万4千円で、前年度末と比較して14億1,682万2千円(5.7%)減少しています。主に、地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金が減少したためです。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	当年度中の 増減	当年度末 現在高
積立基金	老人福祉施設整備基金	233,784	2	233,786
	交通災害・火災等共済基金	133,362	△133,362	0
	公共施設等整備基金	9,334,583	△670,195	8,664,388
	緑化推進基金	710,442	△2,000	708,442
	心身障害者福祉施設整備基金	199,538	202	199,740
	勤労者福祉共済基金	69,516	8,891	78,407
	都市計画施設整備基金	6,648,742	905,380	7,554,122
	商業振興施設整備基金	537,534	5	537,539
	財政調整基金	12,286,144	720,822	13,006,966
	地域福祉基金	597,474	10,424	607,898

	廃棄物処理施設整備基金	2,765,134	800,022	3,565,156
	介護保険給付費準備基金	3,064,094	△68,505	2,995,589
	こども笑顔輝き基金	243,091	100	243,191
	みんなで支えるまちづくり基金	48,214	△412	47,802
	ダブルリボンプロジェクト基金	10,202	△654	9,548
	サッカースタジアム基金	250,005	50,003	300,006
	スポーツ推進基金	83,367	16,314	99,681
	環境まちづくり基金	344,513	8,822	353,335
	旧西尾家住宅大規模修繕基金	10,537	5,644	16,181
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	3,824	△3,077	747
	小 計	37,574,098	1,648,426	39,222,524
運用基金	不動産（土地）	175,665	0	175,665
	現金	1,037,405	287,072	1,324,477
	債権	92,282	21,853	114,135
	債券	32,000	△32,000	0
	振替未収金	0	7	7
	小 計	1,337,351	276,932	1,614,283
	合 計	38,911,449	1,925,358	40,836,807

当年度末の基金の現在高は408億3,680万7千円で、前年度末と比較して19億2,535万8千円（4.9％）増加しています。

このうち積立基金（20基金）の当年度末の現在高は392億2,252万4千円で、前年度末と比較して16億4,842万6千円（4.4％）増加しています。

増加した基金は13基金で、25億2,663万1千円増加しています。増加した主な基金は、都市計画施設整備基金（9億538万円増）、廃棄物処理施設整備基金（8億2万2千円増）、財政調整基金（7億2,082万2千円増）、サッカースタジアム基金（5,000万3千円増）、スポーツ推進基金（1,631万4千円増）、地域福祉基金（1,042万4千円増）です。

減少した基金は7基金で、8億7,820万5千円減少しています。減少した主な基金は、公共施設等整備基金（6億7,019万5千円減）、交通災害・火災等共済基金（1億3,336万2千円減）、介護保険給付費準備基金（6,850万5千円減）です。

また、運用基金（6基金）の当年度末の現在高は16億1,428万3千円で、前年度末と比較して2億7,693万2千円（20.7％）増加しています。

運用基金の運用状況については、「5 基金運用状況」で示しています。

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	175,665	0	0	175,665
現金	846,730	276,932	22,540	1,101,122
債権	39,956	22,540	0	62,496
合計	1,062,351	299,472	22,540	1,339,283

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものです。当年度は、一般会計からの繰入れにより2億7,693万2千円増加しました。

当年度の運用状況は、土地の増減はなく、公共用地先行取得特別会計に対する2,254万円の新規貸付けがありました。

(2) 緊急援護資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	39,407	577	0	39,984
債権	40,593	0	577	40,016
合計	80,000	577	577	80,000

本基金は、緊急援護資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額8,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額は57万7千円となっています。

(3) 災害救助資金貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	138,267	110	0	138,377
債権	11,733	0	110	11,623
合計	150,000	110	110	150,000

本基金は、災害救助資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設

置されたもので、基金額1億5,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額はなく、償還額は11万円となっています。

(4) 学校小口支払基金

本基金は、学校における急を要する小口の物品購入代金その他少額の経費の支払を円滑に行うため設置されたもので、基金額300万円で運用しています。

当年度の運用状況は、支払額280万9千円に対し一般会計からの収入額が280万3千円で、当年度末の振替未収金が6千円となっています。

(5) 勤労者福祉共済貸付基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	10,000	0	0	10,000
債権	0	0	0	0
合計	10,000	0	0	10,000

本基金は、吹田市勤労者福祉共済条例第9条に定める貸付事業を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、基金額1,000万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸付額、償還額ともにありませんでした。

(6) 奨学基金

(単位：千円)

財産の種類	前年度末現在高	当年度中の増減		当年度末現在高
		増加	減少	
現金	0	32,000	0	32,000
債券	32,000	0	32,000	0
合計	32,000	32,000	32,000	32,000

本基金は、奨学事業の資金に充てるため設置されたもので、基金額3,200万円で運用しています。

当年度の運用状況は、貸与額、返還額、給付額ともにありませんでした。

なお、当年度中の増減の3,200万円は、債券の償還によるものです。

6 審査意見

(1) 財政運営の状況について

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入総額が9.8%、歳出総額が10.9%減少し、歳入総額2,270億1,734万4千円、歳出総額2,210億5,461万3千円となっています。

各会計の収支をみると、一般会計の実質収支は25億9,329万8千円の黒字、単年度収支は21億5,168万4千円の黒字となっています。

各特別会計の実質収支は、いずれも黒字又は収支均衡となっていますが、単年度収支は、部落有財産特別会計及び勤労者福祉共済特別会計の2会計で赤字となっています。

本市総合計画の財政運営の基本方針では指標を掲げ、経常収支比率は95%以下、財政調整基金の残高は100億円を確保、赤字地方債の発行は極力抑制、公債費比率は10%以下、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は100%以下を目標としています。

これらの指標から本市の財政状況を見ると、経常収支比率は93.9%、当年度末の財政調整基金の残高は約130億円、赤字地方債は発行せず、公債費比率は7.5%、市債残高（普通会計）の標準財政規模に対する割合は70.1%となっており、いずれも目標値を満たしています。

(2) 歳入について

一般会計の歳入は、前年度と比較すると、市税や地方交付税などが増加したものの、前年度に実施された特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の減少などにより15.2%減少し、1,542億4,958万8千円となっています。

8つの特別会計全体の歳入は、前年度と比較して4.4%増加し、727億6,775万6千円となっています。

一般会計、特別会計ともに収入未済額は前年度と比較して減少していますが、更なる収入率向上のために、収入未済額の生じている状況に応じ、収入率の高い他市の情報を収集しながら、財産調査を行って債権の保全措置を講ずる、徴収業務を委託するなどの取組を進めてください。

また、新たな滞納の発生が抑止される効果が期待できることから、キャッシュレス決済の拡充を進めるなど納付における利便性の向上に努めてください。

(3) 歳出について

一般会計の歳出は、前年度と比較すると、人件費や物件費などが増加したものの、特別定額給付金給付事業の終了に伴う補助費等の大幅な減少などにより16.3%減少し、1,512億8,940万1千円となっています。

普通建設事業については、小・中学校改修事業などの教育施設の整備や、（仮

称) 岸部中住宅統合建替事業、佐井寺西土地区画整理事業、破碎選別工場等基幹的改良事業などを実施しています。

8つの特別会計全体の歳出は、前年度と比較して3.3%増加し、697億6,521万2千円となっています。

当年度の予算の執行については、おおむね適正であると認めました。

単独随意契約については、本当に競争入札ができないかを改めて検討し、その上で単独随意契約を続ける場合には、業務従事者の平均的な人件費、同種の作業の契約金額などを積算根拠として把握し、契約金額の妥当性を説明できるようにしておくとともに、契約相手方に不測の事態が生じた場合にも業務継続に重大な支障が生じないよう対応を確認しておいてください。

契約に係る履行確認については、業務の実施されたことの確認にとどまらず、契約金額の基礎となる業務従事者数、従事時間等の実態も確認してください。

また、補助金についても、交付額の確定に当たっては、適切な収支報告書及び領収書等の提出を求めて補助対象経費の支出があったことを確認してください。

(4) 財産の状況について

当年度末の土地の面積及び建物の延床面積は、前年度末と比較して土地が0.1%、建物が0.8%増加し、土地3,488,801.04㎡、建物923,089.55㎡となっています。

建物については安全性を確保し、市有財産の効率的な運用に努めてください。

(5) 基金運用状況について

6つの運用基金の当年度の運用状況は、土地開発基金においては2,254万円の公共用地先行取得特別会計に対する新規貸付けが、緊急援護資金貸付基金及び災害救助資金貸付基金においてはそれぞれ57万7千円及び11万円の償還が、学校小口支払基金においては280万9千円の支払があり、勤労者福祉共済貸付基金及び奨学基金においては運用がありませんでした。

これらの運用状況は、いずれも条例に定める設置目的に従っており、適正であると認めました。

(6) 結び

当年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応に相当の経費や労力が費やされましたが、まだその終わりは見えてきません。予算にも職員の労力にも限りがありますので、業務の効率化に加え、市民サービスを含めた事業の精査を行い、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立を図りながら、本市総合計画の推進に努めてください。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

ページ

1	各会計歳入歳出決算総括表	48
2	各会計決算款別一覧表	
(1)	一般会計	52
(2)	国民健康保険特別会計	56
(3)	部落有財産特別会計	58
(4)	勤労者福祉共済特別会計	60
(5)	介護保険特別会計	62
(6)	後期高齢者医療特別会計	64
(7)	公共用地先行取得特別会計	66
(8)	病院事業債管理特別会計	66
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	68
3	市税収入状況年度別比較表	70

表記の方法

- (1) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を、原則として四捨五入して表示しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (2) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	該当数値のないもの
／	比率が1,000%以上のもの
△	負の数
皆増	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	当年度に数値がなく全額減少したもの

1 各会計歳入歳出決算総括表

(その1)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
			総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額(B)
一 般 会 計		円	円	円	円
		164,716,295,690	154,249,588,404	31,860	154,249,556,544
特 別 会 計		71,811,948,864	72,767,756,227	8,409,710,893	64,358,045,334
	国 民 健 康 保 険	34,210,173,000	35,159,106,411	2,879,621,427	32,279,484,984
	部 落 有 財 産	502,793,000	502,788,648	0	502,788,648
	勤 労 者 福 祉 共 済	43,611,000	41,692,749	5,309,717	36,383,032
	介 護 保 険	29,652,545,000	29,641,886,110	4,514,408,855	25,127,477,255
	後 期 高 齢 者 医 療	5,728,268,000	5,767,765,204	962,666,627	4,805,098,577
	公 共 用 地 先 行 取 得	107,020,864	69,780,694	47,240,800	22,539,894
	病 院 事 業 債 管 理	1,494,741,000	1,494,740,818	0	1,494,740,818
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	72,797,000	89,995,593	463,467	89,532,126
合 計		236,528,244,554	227,017,344,631	8,409,742,753	218,607,601,878

(注) 歳入歳出決算額の重複計算控除額は、各会計相互間の繰出額・繰入額を計上しています。

歳 出 決 算 額			差引残額又は歳入不足額(△)	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額(D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
円	円	円	円	円
151,289,401,234	8,409,710,893	142,879,690,341	2,960,187,170	11,369,866,203
69,765,212,432	31,860	69,765,180,572	3,002,543,795	△ 5,407,135,238
33,689,176,492	0	33,689,176,492	1,469,929,919	△ 1,409,691,508
7,493,860	0	7,493,860	495,294,788	495,294,788
36,329,399	0	36,329,399	5,363,350	53,633
28,808,875,614	31,860	28,808,843,754	833,010,496	△ 3,681,366,499
5,627,740,333	0	5,627,740,333	140,024,871	△ 822,641,756
69,780,694	0	69,780,694	0	△ 47,240,800
1,494,740,818	0	1,494,740,818	0	0
31,075,222	0	31,075,222	58,920,371	58,456,904
221,054,613,666	8,409,742,753	212,644,870,913	5,962,730,965	5,962,730,965

(その2)

区 分 会計別		予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率
		円	%	円	%	%	円	%
一 般 会 計		164,716,295,690	69.6	154,249,588,404	67.9	93.6	151,289,401,234	68.4
特 別 会 計		71,811,948,864	30.4	72,767,756,227	32.1	101.3	69,765,212,432	31.6
	国 民 健 康 保 険	34,210,173,000	14.5	35,159,106,411	15.5	102.8	33,689,176,492	15.2
	部 落 有 財 産	502,793,000	0.2	502,788,648	0.2	100.0	7,493,860	0.0
	勤 労 者 福 祉 共 済	43,611,000	0.0	41,692,749	0.0	95.6	36,329,399	0.0
	介 護 保 険	29,652,545,000	12.5	29,641,886,110	13.1	100.0	28,808,875,614	13.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,728,268,000	2.4	5,767,765,204	2.5	100.7	5,627,740,333	2.5
	公 共 用 地 先 行 取 得	107,020,864	0.0	69,780,694	0.0	65.2	69,780,694	0.0
	病 院 事 業 債 管 理	1,494,741,000	0.6	1,494,740,818	0.7	100.0	1,494,740,818	0.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	72,797,000	0.0	89,995,593	0.0	123.6	31,075,222	0.0
合 計		236,528,244,554	100.0	227,017,344,631	100.0	96.0	221,054,613,666	100.0

予算現額 に対する 比 率	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F)
%	円	円	円	円	円
91.8	2,960,187,170	366,888,500	2,593,298,670	441,613,893	2,151,684,777
97.1	3,002,543,795	0	3,002,543,795	2,214,263,598	788,280,197
98.5	1,469,929,919	0	1,469,929,919	979,178,634	490,751,285
1.5	495,294,788	0	495,294,788	502,157,629	△ 6,862,841
83.3	5,363,350	0	5,363,350	8,890,685	△ 3,527,335
97.2	833,010,496	0	833,010,496	547,541,051	285,469,445
98.2	140,024,871	0	140,024,871	134,469,762	5,555,109
65.2	0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0	0
42.7	58,920,371	0	58,920,371	42,025,837	16,894,534
93.5	5,962,730,965	366,888,500	5,595,842,465	2,655,877,491	2,939,964,974

2 各会計決算款別一覧表

(1) 一般会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 市 税	67,417,331,000	40.9	70,481,129,092	69,646,879,028	45.1	103.3	98.8
2 地 方 譲 与 税	590,000,000	0.4	590,201,001	590,201,001	0.4	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	83,000,000	0.1	80,753,000	80,753,000	0.1	97.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	649,000,000	0.4	638,669,000	638,669,000	0.4	98.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	726,000,000	0.5	718,157,000	718,157,000	0.5	98.9	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	705,000,000	0.4	750,535,000	750,535,000	0.5	106.5	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,281,000,000	5.0	8,358,580,000	8,358,580,000	5.4	100.9	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	125,000,000	0.1	115,739,000	115,739,000	0.1	92.6	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	762,611,000	0.5	763,200,000	763,200,000	0.5	100.1	100.0
10 地 方 交 付 税	3,300,217,000	2.0	3,397,950,000	3,397,950,000	2.2	103.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	0.0	40,062,000	40,062,000	0.0	93.2	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	764,715,000	0.5	788,925,023	731,923,633	0.5	95.7	92.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,521,858,000	1.5	2,564,907,342	2,517,575,502	1.6	99.8	98.2
14 国 庫 支 出 金	47,823,879,000	29.0	42,650,516,292	42,649,731,003	27.6	89.2	100.0
15 府 支 出 金	10,905,773,000	6.6	10,342,241,019	10,342,241,019	6.7	94.8	100.0
16 財 産 収 入	490,016,000	0.3	503,720,142	503,599,557	0.3	102.8	100.0
17 寄 附 金	830,019,000	0.5	763,177,753	763,177,753	0.5	91.9	100.0
18 繰 入 金	4,775,538,000	2.9	1,258,703,602	1,258,703,602	0.8	26.4	100.0
19 諸 収 入	3,186,484,000	1.9	3,766,434,471	3,375,156,723	2.2	105.9	89.6
20 市 債	9,569,100,000	5.8	5,840,000,000	5,840,000,000	3.8	61.0	100.0
21 繰 越 金	1,166,754,690	0.7	1,166,754,583	1,166,754,583	0.8	100.0	100.0
※ 自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	164,716,295,690	100.0	155,580,355,320	154,249,588,404	100.0	93.6	99.1

(※) 自動車取得税交付金は、当年度に予算現額及び調定額がなく、当年度の決算書には記載がありません。

不納欠損額	収 入 未 済 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 40,584,432	円 793,665,632	% 1.1	円 67,703,861,690	% 37.2	円 1,943,017,338	% 2.9
0	0	0.0	579,961,001	0.3	10,240,000	1.8
0	0	0.0	99,892,000	0.1	△ 19,139,000	△ 19.2
0	0	0.0	423,321,000	0.2	215,348,000	50.9
0	0	0.0	479,550,000	0.3	238,607,000	49.8
0	0	0.0	382,831,000	0.2	367,704,000	96.0
0	0	0.0	7,597,262,000	4.2	761,318,000	10.0
0	0	0.0	99,489,000	0.0	16,250,000	16.3
0	0	0.0	348,954,000	0.2	414,246,000	118.7
0	0	0.0	1,071,578,000	0.6	2,326,372,000	217.1
0	0	0.0	41,674,000	0.0	△ 1,612,000	△ 3.9
5,456,010	51,545,380	6.5	656,635,771	0.4	75,287,862	11.5
4,508,770	42,823,070	1.7	2,346,868,074	1.3	170,707,428	7.3
0	785,289	0.0	70,721,095,807	38.9	△ 28,071,364,804	△ 39.7
0	0	0.0	9,865,113,628	5.4	477,127,391	4.8
0	120,585	0.0	537,700,588	0.3	△ 34,101,031	△ 6.3
0	0	0.0	1,047,672,805	0.6	△ 284,495,052	△ 27.2
0	0	0.0	1,957,615,717	1.1	△ 698,912,115	△ 35.7
36,774,325	354,503,423	9.4	4,624,843,049	2.5	△ 1,249,686,326	△ 27.0
0	0	0.0	9,315,200,000	5.1	△ 3,475,200,000	△ 37.3
0	0	0.0	1,985,341,456	1.1	△ 818,586,873	△ 41.2
—	—	—	13,641	0.0	△ 13,641	皆減
87,323,537	1,243,443,379	0.8	181,886,474,227	100.0	△ 27,636,885,823	△ 15.2

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 議 会 費	744,789,000	0.5	724,514,800	0.5	97.3	0
2 総 務 費	13,989,112,687	8.5	13,597,824,521	9.0	97.2	10,609,500
3 民 生 費	82,233,207,584	49.9	76,412,318,085	50.5	92.9	3,438,116,149
4 衛 生 費	18,257,326,826	11.1	17,927,273,017	11.9	98.2	0
5 労 働 費	807,277,000	0.5	802,841,966	0.5	99.5	0
6 農 業 費	70,362,000	0.0	67,294,093	0.0	95.6	0
7 商 工 費	2,149,145,000	1.3	1,748,376,037	1.2	81.4	0
8 土 木 費	13,625,824,590	8.3	12,449,775,371	8.2	91.4	750,992,000
9 消 防 費	4,501,250,153	2.7	4,425,301,449	2.9	98.3	0
10 教 育 費	21,871,755,470	13.3	16,764,715,706	11.1	76.7	4,183,741,700
11 公 債 費	6,012,553,000	3.7	6,012,429,247	4.0	100.0	0
12 諸 支 出 金	356,737,000	0.2	356,736,942	0.2	100.0	0
13 予 備 費	96,955,380	0.1	0	0.0	0.0	0
※ 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	164,716,295,690	100.0	151,289,401,234	100.0	91.8	8,383,459,349

(※) 災害復旧費は、当年度に予算現額がなく、当年度の決算書には記載がありません。

不 用 額		前 年 度 に 対 す る 増 減			
金 額	予算現額 に対する比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円	%	円	%	円	%
20,274,200	2.7	692,922,667	0.4	31,592,133	4.6
380,678,666	2.7	53,461,038,181	29.6	△ 39,863,213,660	△ 74.6
2,382,773,350	2.9	65,655,379,710	36.3	10,756,938,375	16.4
330,053,809	1.8	13,977,218,572	7.7	3,950,054,445	28.3
4,435,034	0.5	175,831,442	0.1	627,010,524	356.6
3,067,907	4.4	66,212,956	0.1	1,081,137	1.6
400,768,963	18.6	2,760,576,388	1.5	△ 1,012,200,351	△ 36.7
425,057,219	3.1	11,748,737,830	6.5	701,037,541	6.0
75,948,704	1.7	4,365,531,403	2.4	59,770,046	1.4
923,298,064	4.2	20,207,599,437	11.2	△ 3,442,883,731	△ 17.0
123,753	0.0	5,625,973,517	3.1	386,455,730	6.9
58	0.0	1,751,556,741	1.0	△ 1,394,819,799	△ 79.6
96,955,380	100.0	0	0.0	0	—
—	—	231,140,800	0.1	△ 231,140,800	皆減
5,043,435,107	3.1	180,719,719,644	100.0	△ 29,430,318,410	△ 16.3

(2) 国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	6,725,077,000	19.7	9,892,962,646	7,107,497,196	20.2	105.7	71.8
2 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	—
3 使用料及び手数料	1,400,000	0.0	1,845,947	1,845,947	0.0	131.9	100.0
4 国庫支出金	70,479,000	0.2	70,478,000	70,478,000	0.2	100.0	100.0
5 府支出金	24,451,207,000	71.5	24,067,330,936	24,067,330,936	68.5	98.4	100.0
6 繰入金	2,908,156,000	8.5	2,879,621,427	2,879,621,427	8.2	99.0	100.0
7 諸収入	53,853,000	0.2	68,579,785	53,154,271	0.2	98.7	77.5
8 繰越金	0	0.0	979,178,634	979,178,634	2.8	—	100.0
歳入合計	34,210,173,000	100.0	37,959,997,375	35,159,106,411	100.0	102.8	92.6

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 総務費	443,785,000	1.3	422,233,595	1.3	95.1	0
2 保険給付費	23,515,146,000	68.7	23,042,479,773	68.4	98.0	0
3 国民健康保険事業費 納付金	9,889,969,000	28.9	9,889,966,804	29.4	100.0	0
4 共同事業拠出金	10,000	0.0	439	0.0	4.4	0
5 保健事業費	292,629,000	0.9	278,069,016	0.8	95.0	0
6 公債費	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
7 諸支出金	68,632,000	0.2	56,426,865	0.2	82.2	0
歳出合計	34,210,173,000	100.0	33,689,176,492	100.0	98.5	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 312,380,776	円 2,473,084,674	% 25.0	円 7,122,461,132	% 20.9	円 △ 14,963,936	% △ 0.2
0	0	—	0	0.0	0	—
0	0	0.0	1,609,990	0.0	235,957	14.7
0	0	0.0	214,319,000	0.6	△ 143,841,000	△ 67.1
0	0	0.0	23,548,861,140	69.1	518,469,796	2.2
0	0	0.0	2,964,578,533	8.7	△ 84,957,106	△ 2.9
3,429,222	11,996,292	17.5	74,145,728	0.2	△ 20,991,457	△ 28.3
0	0	0.0	141,838,120	0.4	837,340,514	590.3
315,809,998	2,485,080,966	6.5	34,067,813,643	100.0	1,091,292,768	3.2

不 用 額		前年度に対する増減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 21,551,405	% 4.9	円 480,548,417	% 1.5	円 △ 58,314,822	% △ 12.1
472,666,227	2.0	22,430,216,536	67.8	612,263,237	2.7
2,196	0.0	9,841,538,246	29.7	48,428,558	0.5
9,561	95.6	3,345	0.0	△ 2,906	△ 86.9
14,559,984	5.0	273,047,091	0.8	5,021,925	1.8
2,000	100.0	774	0.0	△ 774	皆減
12,205,135	17.8	63,280,600	0.2	△ 6,853,735	△ 10.8
520,996,508	1.5	33,088,635,009	100.0	600,541,483	1.8

(3) 部落有財産特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	調定額 に対する 比率
1 繰越金	円 502,161,000	% 99.9	円 502,157,629	円 502,157,629	% 99.9	% 100.0	% 100.0
2 諸収入	632,000	0.1	631,019	631,019	0.1	99.8	100.0
歳入合計	502,793,000	100.0	502,788,648	502,788,648	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 率	
1 財産費	円 502,793,000	% 100.0	円 7,493,860	% 100.0	% 1.5	円 0
歳出合計	502,793,000	100.0	7,493,860	100.0	1.5	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金 額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金 額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 536,034,607	% 99.9	円 △ 33,876,978	% △ 6.3
0	0	0.0	631,019	0.1	0	0.0
0	0	0.0	536,665,626	100.0	△ 33,876,978	△ 6.3

不 用 額		前年度に対する増減			
金 額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金 額	率
円 495,299,140	% 98.5	円 34,507,997	% 100.0	円 △ 27,014,137	% △ 78.3
495,299,140	98.5	34,507,997	100.0	△ 27,014,137	△ 78.3

(4) 勤労者福祉共済特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 共 済 掛 金 収 入	24,365,000	55.9	24,516,100	24,516,100	58.8	100.6	100.0
2 繰 入 金	7,141,000	16.4	5,309,717	5,309,717	12.7	74.4	100.0
3 諸 収 入	3,214,000	7.4	2,976,247	2,976,247	7.1	92.6	100.0
4 繰 越 金	8,891,000	20.4	8,890,685	8,890,685	21.3	100.0	100.0
歳 入 合 計	43,611,000	100.0	41,692,749	41,692,749	100.0	95.6	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 福 祉 共 済 費	43,611,000	100.0	36,329,399	100.0	83.3	0
歳 出 合 計	43,611,000	100.0	36,329,399	100.0	83.3	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 24,130,400	% 66.9	円 385,700	% 1.6
0	0	0.0	7,836,527	21.7	△ 2,526,810	△ 32.2
0	0	0.0	2,202,260	6.1	773,987	35.1
0	0	0.0	1,886,026	5.2	7,004,659	371.4
0	0	0.0	36,055,213	100.0	5,637,536	15.6

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 7,281,601	% 16.7	円 27,164,528	% 100.0	円 9,164,871	% 33.7
7,281,601	16.7	27,164,528	100.0	9,164,871	33.7

(5) 介護保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 介 護 保 険 料	6,072,529,000	20.5	6,323,265,734	6,186,361,214	20.9	101.9	97.8
2 使用料及び手数料	510,000	0.0	470,971	470,971	0.0	92.3	100.0
3 国 庫 支 出 金	6,472,289,000	21.8	6,486,785,320	6,486,785,320	21.9	100.2	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	7,320,449,000	24.7	7,320,449,000	7,320,449,000	24.7	100.0	100.0
5 府 支 出 金	3,917,813,000	13.2	3,917,815,111	3,917,815,111	13.2	100.0	100.0
6 繰 入 金	5,321,067,000	17.9	5,168,295,855	5,168,295,855	17.4	97.1	100.0
7 諸 収 入	315,000	0.0	17,579,626	14,136,948	0.0	／	80.4
8 財 産 収 入	31,000	0.0	30,640	30,640	0.0	98.8	100.0
9 繰 越 金	547,542,000	1.8	547,541,051	547,541,051	1.8	100.0	100.0
歳 入 合 計	29,652,545,000	100.0	29,782,233,308	29,641,886,110	100.0	100.0	99.5

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 総 務 費	697,969,000	2.4	643,667,907	2.2	92.2	0
2 介護保険給付費	26,690,557,000	90.0	25,974,847,841	90.2	97.3	0
3 基金積立金	585,383,000	2.0	585,382,646	2.0	100.0	0
4 諸 支 出 金	86,074,000	0.3	75,611,979	0.3	87.8	0
5 地域支援事業費	1,592,562,000	5.4	1,529,365,241	5.3	96.0	0
歳 出 合 計	29,652,545,000	100.0	28,808,875,614	100.0	97.2	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 35,578,630	円 101,325,890	% 1.6	円 6,090,217,322	% 21.5	円 96,143,892	% 1.6
0	0	0.0	562,030	0.0	△ 91,059	△ 16.2
0	0	0.0	6,353,590,657	22.4	133,194,663	2.1
0	0	0.0	7,119,962,682	25.1	200,486,318	2.8
0	0	0.0	3,835,047,448	13.5	82,767,663	2.2
0	0	0.0	4,581,624,439	16.2	586,671,416	12.8
165,972	3,276,706	18.6	12,735,572	0.0	1,401,376	11.0
0	0	0.0	27,630	0.0	3,010	10.9
0	0	0.0	337,093,700	1.2	210,447,351	62.4
35,744,602	104,602,596	0.4	28,330,861,480	100.0	1,311,024,630	4.6

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比 率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 54,301,093	% 7.8	円 589,895,117	% 2.1	円 53,772,790	% 9.1
715,709,159	2.7	25,085,899,735	90.3	888,948,106	3.5
354	0.0	539,268,481	1.9	46,114,165	8.6
10,462,021	12.2	8,369,834	0.0	67,242,145	803.4
63,196,759	4.0	1,559,887,262	5.6	△ 30,522,021	△ 2.0
843,669,386	2.8	27,783,320,429	100.0	1,025,555,185	3.7

(6) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 後期高齢者医療保険料	4,736,802,000	82.7	4,721,063,395	4,653,969,983	80.7	98.3	98.6
2 使用料及び手数料	266,000	0.0	301,280	301,280	0.0	113.3	100.0
3 繰 入 金	981,197,000	17.1	962,666,627	962,666,627	16.7	98.1	100.0
4 諸 収 入	10,003,000	0.2	16,357,552	16,357,552	0.3	163.5	100.0
5 繰 越 金	0	0.0	134,469,762	134,469,762	2.3	—	100.0
※ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	5,728,268,000	100.0	5,834,858,616	5,767,765,204	100.0	100.7	98.9

(※) 国庫支出金は、当年度に予算現額及び調定額がなく、当年度の決算書には記載がありません。

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
	円	%	円	%	%	円
1 総 務 費	134,490,000	2.3	128,525,821	2.3	95.6	0
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	5,583,278,000	97.5	5,494,222,658	97.6	98.4	0
3 諸 支 出 金	10,500,000	0.2	4,991,854	0.1	47.5	0
歳 出 合 計	5,728,268,000	100.0	5,627,740,333	100.0	98.2	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 9,411,768	円 57,681,644	% 1.2	円 4,603,760,791	% 80.4	円 50,209,192	% 1.1
0	0	0.0	274,951	0.0	26,329	9.6
0	0	0.0	974,618,796	17.0	△ 11,952,169	△ 1.2
0	0	0.0	12,185,421	0.2	4,172,131	34.2
0	0	0.0	131,136,049	2.3	3,333,713	2.5
—	—	—	1,475,000	0.0	△ 1,475,000	皆減
9,411,768	57,681,644	1.0	5,723,451,008	100.0	44,314,196	0.8

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 5,964,179	% 4.4	円 152,128,485	% 2.7	円 △ 23,602,664	% △ 15.5
89,055,342	1.6	5,431,232,723	97.2	62,989,935	1.2
5,508,146	52.5	5,620,038	0.1	△ 628,184	△ 11.2
100,527,667	1.8	5,588,981,246	100.0	38,759,087	0.7

(7) 公共用地先行取得特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 土地開発基金借入金	25,020,864	23.4	22,539,894	22,539,894	32.3	90.1	100.0
2 繰入金	82,000,000	76.6	47,240,800	47,240,800	67.7	57.6	100.0
歳入合計	107,020,864	100.0	69,780,694	69,780,694	100.0	65.2	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 用地取得費	107,020,864	100.0	69,780,694	100.0	65.2	2,164,300
歳出合計	107,020,864	100.0	69,780,694	100.0	65.2	2,164,300

(8) 病院事業債管理特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
	円	%	円	円	%	%	%
1 諸収入	1,494,741,000	100.0	1,494,740,818	1,494,740,818	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,494,741,000	100.0	1,494,740,818	1,494,740,818	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率	
	円	%	円	%	%	円
1 公債費	1,494,741,000	100.0	1,494,740,818	100.0	100.0	0
歳出合計	1,494,741,000	100.0	1,494,740,818	100.0	100.0	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 39,956,326	% 100.0	円 △ 17,416,432	% △ 43.6
0	0	0.0	0	0.0	47,240,800	皆増
0	0	0.0	39,956,326	100.0	29,824,368	74.6

不 用 額			前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率		前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 35,075,870	% 32.8		円 39,956,326	% 100.0	円 29,824,368	% 74.6
35,075,870	32.8		39,956,326	100.0	29,824,368	74.6

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 904,072,951	% 100.0	円 590,667,867	% 65.3
0	0	0.0	904,072,951	100.0	590,667,867	65.3

不 用 額			前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率		前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 182	% 0.0		円 904,072,951	% 100.0	円 590,667,867	% 65.3
182	0.0		904,072,951	100.0	590,667,867	65.3

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			
	金 額	構成 比率		金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率
1 繰 入 金	円 11,399,000	% 15.7	円 463,467	円 463,467	% 0.5	% 4.1	% 100.0
2 諸 収 入	42,434,000	58.3	61,498,932	47,506,289	52.8	112.0	77.2
3 市 債	18,964,000	26.1	0	0	0.0	0.0	—
4 繰 越 金	0	0.0	42,025,837	42,025,837	46.7	—	100.0
歳 入 合 計	72,797,000	100.0	103,988,236	89,995,593	100.0	123.6	86.5

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 72,797,000	% 100.0	円 31,075,222	% 100.0	% 42.7	円 0
歳 出 合 計	72,797,000	100.0	31,075,222	100.0	42.7	0

不納欠損額	収入未済額		前年度に対する増減			
	金額	調定額 に対する 比率	前年度収入済額	構成 比率	金額	率
円 0	円 0	% 0.0	円 13,438,000	% 15.9	円 △ 12,974,533	% △ 96.6
0	13,992,643	22.8	48,532,470	57.4	△ 1,026,181	△ 2.1
0	0	—	22,558,000	26.7	△ 22,558,000	皆減
0	0	0.0	0	0.0	42,025,837	皆増
0	13,992,643	13.5	84,528,470	100.0	5,467,123	6.5

不 用 額		前年度に対する増減			
金額	予算現額 に対する 比率	前年度支出済額	構成 比率	金額	率
円 41,721,778	% 57.3	円 42,502,633	% 100.0	円 △ 11,427,411	% △ 26.9
41,721,778	57.3	42,502,633	100.0	△ 11,427,411	△ 26.9

3 市税収入状況年度別比較表

税 目			年 度	令 和 元 年 度			令 和 2
			区 分	収 入 済 額	収入率	対前年度 増 減 率	収 入 済 額
現 年 課 税 分	市 民 税		円 33,346,524,912	% 99.3	% 1.4	円 33,288,599,748	
		個 人	28,130,027,942	99.2	1.0	28,885,464,043	
		法 人	5,216,496,970	99.7	4.0	4,403,135,705	
	固 定 資 産 税		25,904,598,762	99.6	2.3	25,391,336,331	
		固 定 資 産 税	25,257,851,462	99.6	2.4	24,748,560,431	
		国有資産等所在市町村交付金	646,747,300	100.0	△ 1.0	642,775,900	
	軽 自 動 車 税		265,278,070	97.4	4.6	280,574,910	
	※	環 境 性 能 割	3,835,800	100.0	皆増	11,275,900	
		種 別 割	261,442,270	97.4	3.1	269,299,010	
	市 た ば こ 税		1,697,908,805	100.0	0.3	1,641,452,277	
	入 湯 税		23,241,300	100.0	△ 2.9	16,060,800	
	事 業 所 税		1,068,061,800	99.7	2.1	1,077,525,300	
	都 市 計 画 税		5,679,049,515	99.5	1.4	5,623,631,138	
	合 計		67,984,663,164	99.4	1.7	67,319,180,504	
滞 納 繰 越 分	市 民 税		219,831,006	32.7	△ 4.3	220,058,262	
	固 定 資 産 税		116,783,628	36.7	△ 23.7	122,358,705	
	軽 自 動 車 税		7,229,451	29.9	32.7	7,521,891	
	市 た ば こ 税		5,362	100.0	皆増	0	
	事 業 所 税		0	—	—	3,186,000	
	都 市 計 画 税		30,180,036	36.7	△ 24.0	31,556,328	
	合 計		374,029,483	34.1	△ 12.6	384,681,186	
市 税 合 計			68,358,692,647	98.4	1.7	67,703,861,690	

(※) 軽自動車税環境性能割は、令和元年10月に創設されました。

年 度		令 和 3 年 度				
収入率	対前年度 増減率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入済額の対前年度増減	
					金 額	率
%	%	円	円	%	円	%
99.2	△ 0.2	33,414,898,563	33,246,495,950	99.5	△ 42,103,798	△ 0.1
99.3	2.7	29,409,621,663	29,248,445,060	99.5	362,981,017	1.3
98.5	△ 15.6	4,005,276,900	3,998,050,890	99.8	△ 405,084,815	△ 9.2
96.2	△ 2.0	26,153,929,000	26,062,600,711	99.7	671,264,380	2.6
96.1	△ 2.0	25,525,140,000	25,433,811,711	99.6	685,251,280	2.8
100.0	△ 0.6	628,789,000	628,789,000	100.0	△ 13,986,900	△ 2.2
97.9	5.8	294,764,000	288,890,273	98.0	8,315,363	3.0
100.0	194.0	12,361,300	12,361,300	100.0	1,085,400	9.6
97.8	3.0	282,402,700	276,528,973	97.9	7,229,963	2.7
100.0	△ 3.3	1,767,901,461	1,767,901,461	100.0	126,449,184	7.7
100.0	△ 30.9	14,800,125	9,744,050	65.8	△ 6,316,750	△ 39.3
98.6	0.9	1,048,154,900	1,045,790,700	99.8	△ 31,734,600	△ 2.9
96.9	△ 1.0	5,768,938,600	5,745,890,405	99.6	122,259,267	2.2
97.9	△ 1.0	68,463,386,649	68,167,313,550	99.6	848,133,046	1.3
35.0	0.1	610,514,095	253,718,997	41.6	33,660,735	15.3
43.5	4.8	1,158,640,943	1,024,072,733	88.4	901,714,028	736.9
34.3	4.0	18,317,258	6,403,730	35.0	△ 1,118,161	△ 14.9
—	皆減	32,786	1,001	3.1	1,001	皆増
100.0	皆増	15,300,600	14,536,800	95.0	11,350,800	356.3
43.6	4.6	214,936,761	180,832,217	84.1	149,275,889	473.0
38.2	2.8	2,017,742,443	1,479,565,478	73.3	1,094,884,292	284.6
97.0	△ 1.0	70,481,129,092	69,646,879,028	98.8	1,943,017,338	2.9